

静岡県公報 令和3年5月31日 号外 別冊  
令和3年5月 公表

## 第 147 号

---

# 県財政のあらまし

---

令和3年度 当初予算

令和2年度 下半期



静岡県

# 目 次

第1	令和3年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	14
5	一般会計歳出予算	19
6	特別会計予算	34
7	県債及び一時借入金	36
8	行政経営の取組	39
9	令和3年度当初予算の補正の状況	41
第2	令和2年度予算のあらまし	42
1	令和2年度下半期の補正予算の状況	42
2	令和3年度への繰越予算	45
3	県債の状況	46
第3	令和2年度下半期の収支の状況	47
1	一般会計の収支状況	47
2	特別会計の収支状況	49
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	50
1	令和2年度収入	50
2	県民の租税負担	51
第5	県有財産のあらまし	53
1	公有財産	53
2	基金	56
第6	公営企業に係る業務の状況	58
1	工業用水道事業	58
2	水道事業	63
3	地域振興整備事業	68
4	県立静岡がんセンター事業	73
5	流域下水道事業	78

# 第1 令和3年度当初予算のあらまし

## 1 当初予算の編成方針

地方回帰のフロントランナーとして、リスクに備え、自立した地域経済を拡大し、豊かな自然・歴史・文化が息づく中で仕事と暮らしが調和したライフスタイルを実現できる、ふるさと“ふじのくに”づくりのための予算を編成しました。

### 方針1 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の先導的な地域づくり

- 感染拡大防止とリスクへの備え  
医療・検査体制の拡充、ワクチン接種体制の構築などの万全の感染症対策  
様々なリスクに対応できる避難体制やBCP策定など防災・防疫体制の強化
- 「フジノミクス」による経済の拡大  
山梨県、長野県、新潟県と連携した「バイ・山<sup>やま</sup>の<sup>くに</sup>洲」による財とサービスの消費喚起  
医薬品・医療機器産業などの「命を守る産業」への転換を支援  
中小企業に対する生産性向上、業態転換等の支援
- 「ふじのくにライフスタイル」の創出  
新しい働き方や暮らし方に対応した多彩なライフスタイルを選択できる環境の整備  
オフィスの誘致、ワーケーションの情報発信強化等による人や企業の流れの創出

### 方針2 人づくり・富づくりの総仕上げ

- 静岡県を<sup>ドリームス カム トゥルー イン ジャパン</sup>Dreams come true in Japanの拠点にするための8つの政策
  - ① 命を守る安全な地域づくり
  - ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実
  - ③ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
  - ④ 誰もが活躍できる社会の実現
  - ⑤ 富をつくる産業の展開
  - ⑥ 多彩なライフスタイルの提案
  - ⑦ “ふじのくに”の魅力の向上と発信
  - ⑧ 世界の人々との交流の拡大

### 方針3 生産性が高く持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

## 2 当初予算の規模

一般会計	1兆3,094億円	(前年度比302億円、2.4%の増)
特別会計(11会計)	7,987億9,400万円	(前年度比228億5,600万円、2.8%の減)
計	2兆1,081億9,400万円	(前年度比73億4,400万円、0.4%の増)
純計	1兆8,969億5,800万円	(前年度比89億9,600万円、0.5%の増)

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）（△印減額）（単位：百万円・%）

区分	令和3年度 当初予算額 (A)	2年度		対前年度比			
		当初 予算額 (B)	最終 予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	1,309,400	1,279,200	1,423,404	30,200	102.4	△114,004	92.0
特別会計	798,794	821,650	827,516	△22,856	97.2	△28,722	96.5
合計	2,108,194	2,100,850	2,250,920	7,344	100.4	△142,726	93.7
会計間の重複額	211,236	212,889	209,934	△1,652	99.2	1,302	100.6
純計	1,896,958	1,887,961	2,040,986	8,996	100.5	△144,028	92.9

〔第2表〕一般会計予算規模の推移（単位：百万円・%）

区分 年度	当初		最終	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
平成24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0	1,423,404	116.1
3	1,309,400	102.4		

### memo 用語解説

用語	解説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

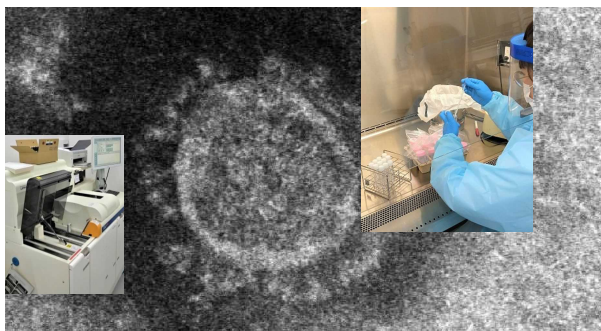
### 3 県政の重点施策

富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり～<sup>かえりなん</sup>帰去来 いざ！<sup>ふるさと</sup>故郷“ふじのくに”へ～

#### 方針1 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の先導的な地域づくり

##### ○感染拡大防止とリスクへの備え

- ・ **新型コロナウイルス感染症対策関連事業費** 293 億 3,800 万円  
感染者の受入病床の確保、軽症者等の療養施設(ホテル)の確保  
PCR 検査・抗原定量検査の実施、ワクチン接種体制の確保、院内感染の防止 ほか
- ・ **新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業費助成(新規)** <2月補正>8 億 3,000 万円  
クラスターが発生した医療機関等の支援、回復患者の転院等の支援 ほか
- ・ **救急車両感染症防止対策事業費(新規)** 3,700 万円  
救急車両に感染予防機材(オゾン発生装置)を配備し、救急隊員の感染リスクを低減
- ・ **学校等感染症対策関連事業費** <2月補正含む>9 億 8,900 万円  
学校や幼稚園等への衛生用品の配備 ほか
- ・ **新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成<2月補正(国補正分)>**1 億 3,200 万円  
妊婦のウイルス検査支援、感染した妊産婦に対する支援
- ・ **児童福祉サービス等対応職員慰労金支給事業費(新規)** <2月補正>15 億 5,200 万円  
保育所・幼稚園の職員、里親等への慰労金の支給



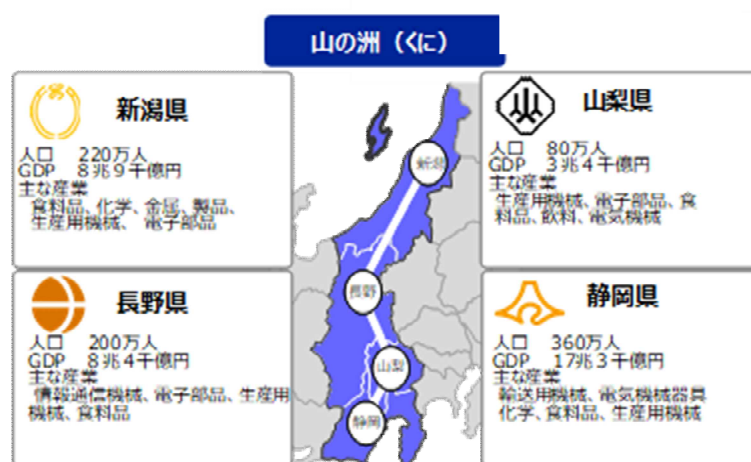
新型コロナウイルス・抗原定量検査



救急車における感染予防

## ○「フジノミクス」による経済の拡大

- ・ 新たな地域経済圏における販路開拓事業費（新規） 4,100万円  
中央日本四県からなる山の洲における農林水産物の販路拡大
- ・ 新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費 1,000万円  
山の洲における県内水産物の新たな需要確保、流通体制の構築
- ・ 医療機器産業基盤強化推進事業費助成 2億6,300万円  
医療資材や医療機器関連産業の初期投資、研究開発、事業化を一貫して支援
- ・ 中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成 4億1,000万円  
中小企業等の新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援



## ○「ふじのくにライフスタイル」の創出

- ・ ふじのくにに住みかえる事業費 5,300万円  
地域の情報発信や移住相談対応の強化による移住・定住の促進
- ・ ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成 2億1,100万円  
テレワークなど「新しい生活様式」に対応する既存住宅の改修の支援 ほか
- ・ 観光地ワーケーション受入促進事業費助成（新規） 3億2,000万円  
宿泊事業者等が行うワーケーション受入環境整備の支援 ほか
- ・ しずおかジョブステーション運営事業費 1億1,400万円  
就職サポーターの実施体制の増員を維持(10人→19人) ほか
- ・ テレワーク等導入促進事業費 600万円  
テレワークの導入に課題を抱える中小企業の支援
- ・ 世界遺産富士山安全安心・魅力発信事業費（新規） 2億300万円  
ソーシャルディスタンス確保のための誘導員追加配置(富士宮ルート:3人→5人)、  
3密対策のための山小屋改修支援 ほか

## 方針2 人づくり・富づくりの総仕上げ

### ●静岡県をDreams come true in Japanの拠点にするための8つの政策

#### 1 命を守る安全な地域づくり

##### ◇防災・減災対策の強化

- ・「わたしの避難計画」普及事業費（新規） 3,500万円  
ワークショップの開催を通じ、住民一人ひとりの避難計画の作成を促進
- ・浸水区域内要配慮者利用施設支援事業費助成（新規） 5,000万円  
浸水区域内の社会福祉施設における施設改修等の災害対策を支援
- ・プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 7億4,600万円  
在宅避難を促進するための耐震補強工事を集中的に支援(800件) ほか
- ・地震・津波対策等減災交付金 30億円  
市町の地震・津波対策等を支援(R元～R4)  
[拡充] 民間所有公民館の新築・建替、改修 ほか



避難所運営訓練

##### ◇安全な生活と交通の確保

- ・「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（新規） 25億円  
地域の公園周辺などの歩道整備、通勤・通学路の自転車道整備、防草対策(R3～R4)
- ・警察庁舎整備事業費 8億8,200万円  
大仁警察署(R5 業務開始)、交通管制センター(R6 業務開始)、交番・駐在所(7か所)
- ・交通安全施設等整備事業費 42億8,300万円  
信号機の新設、道路標識・標示等の整備 ほか

##### ◇県土強靱化に向けた集中的取組

- ・一般公共・国直轄事業 <2月補正>495億円  
国の5か年加速化対策に基づく河川、砂防等の防災インフラ整備
- ・緊急自然災害防止対策事業費 50億円  
国の5か年加速化対策と連携した県単独の防災インフラ整備(R3～R4)
- ・緊急治水対策事業費(新規) 25億円  
要配慮者支援施設等の周辺の河川災害対策、土砂災害対策(R3～R4)



## 2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

### ◇安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸

- ・社会健康医学関連事業費 33億9,800万円  
大学院大学(R3.4月開学)の運営費支援、賀茂地域でのゲノムコホート研究推進 ほか
- ・ドクターヘリ運航事業費助成 6億700万円  
〔拡充〕ドクターヘリ運航経費の助成額引上げ
- ・ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 13億5,700万円  
県内外の大学との連携による医師の不足・地域偏在の解消ほか  
新規貸付:120人、地域枠:62人
- ・産科医療確保事業費 1億3,100万円  
〔新規〕産科救急受入医療機関の24時間体制整備 ほか
- ・地域医療機能分化等推進事業費助成(新規) 4,500万円  
地域医療連携推進法人の設立に向けた計画策定や施設・設備整備を支援

### ◇地域で支え合う長寿社会づくり

- ・地域包括ケア推進事業費 2億5,500万円  
地域包括ケアシステムに、予防段階から多職種連携する機能等を追加  
地域連携薬局を担う薬剤師の在宅業務研修
- ・認知症対策関連事業 1億300万円  
〔拡充〕若年性認知症の人の就労継続に向けた支援 ほか
- ・福祉分野ICT化等関連事業 3億4,300万円  
福祉分野の業務の効率化等を図るため、ICT機器を導入する事業所等を支援

### ◇障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

- ・ふじのくに福産品販路拡大事業費(新規) 4,400万円  
福産品のオンライン販売、新商品開発を支援
- ・障害のある人に対する就労支援関連事業費 1億1,900万円  
ジョブコーチの養成、雇用推進コーディネータの配置 ほか



社会健康医学大学院大学



福産品(焼き菓子)の製造



### 3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

#### ◇安心して出産・子育てができる環境づくり

- ・ ふじのくに出会い応援事業費（新規） 2,800万円  
結婚を支援するサポートセンターの設置、運営
- ・ 不妊治療費助成 ＜2月補正（国補正分）＞11億5,200万円  
特定不妊治療等を行う夫婦を支援  
〔拡充〕15万円/回→30万円/回、所得制限:730万円未満→撤廃 ほか
- ・ 難聴児等支援関連事業費 4,200万円  
医療機関へ派遣する言語聴覚士の増員(3人→4人)  
聴覚検査結果を集約するアプリの開発 ほか
- ・ 子どもの居場所応援事業費助成（新規） 1,500万円  
ふるさと納税等を活用し、子ども食堂の運営費等を支援
- ・ こども医療費助成 22億7,300万円  
こども医療費助成を行う市町を支援



言語聴覚士による親子教室

#### ◇「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- ・ 新時代を拓く高校教育推進事業費（新規） 1億円  
普通科改革、新学科(演劇科、バカロレア等)の具現化 ほか
- ・ 高等学校の教育環境充実 61億1,300万円  
新構想高等学校の整備、長寿命化改修の実施 ほか
- ・ 私立高等学校授業料減免事業費助成 13億2,100万円
- ・ 私立専修学校等授業料減免事業費助成 7,800万円  
〔拡充〕年収700万円以上750万円未満の世帯を全国平均授業料の1/2程度に減免
- ・ 特別支援学校の教育環境充実 9,100万円  
富士・富士宮地区分校整備(R5開校予定)  
静岡地区新校整備(R8開校予定) ほか

#### 4 誰もが活躍できる社会の実現

- ・ **ふじのくに ICT 人材育成事業費** 1 億 1,100 万円  
TECH BEAT Shizuoka の開催による ICT 人材の確保  
首都圏 ICT 企業の誘致を強化 ほか
- ・ **未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費** 1 億円  
留学コーディネーターの設置、国際学生寮の整備 ほか
- ・ **多文化共生関連事業費** 1 億 8,600 万円  
外国人向け生活情報ポータルサイトの開設  
外国人学校生徒へのキャリア教育支援(6校) ほか
- ・ **デジタル化等促進職業訓練事業費(新規)** 1,500 万円  
デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成
- ・ **性の多様性理解等促進事業費** 300 万円  
性的少数者の専門相談窓口の整備 ほか



デジタル技術習得のための職業訓練

#### 5 富をつくる産業の展開

##### ◇富を支える地域産業の振興

- ・ **中小企業向け制度資金** <融資枠 1,700 億円>  
利子補給額 170 億 7,700 万円  
新型コロナウイルス対応融資枠 500 億円
- ・ **新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金(新規)** <2月補正>30 億円  
感染拡大防止を図る市町と一体となつて行う地域の経済支援
- ・ **中小企業等専門家派遣事業費** 1 億円  
支援機関からデジタル分野等の専門家を派遣し、中小企業等のニーズに対応
- ・ **経営革新計画促進事業費助成** 3 億 8,300 万円  
経営革新計画に基づく新商品開発、販路開拓等の取組を支援
- ・ **小規模企業経営力向上支援事業費助成** 3 億 4,900 万円  
工夫・改善による取組を実施する小規模事業者を支援
- ・ **企業立地関連事業費助成** 74 億 100 万円  
工場の新增設に伴う用地取得や建物建設費への支援 ほか

## ◇次世代産業の創出と展開

- ・新産業集積関連事業費 6億4,800万円  
 ファルマバレー、フーズ・ヘルスケア、フotonバレーの3プロジェクトの推進 ほか
- ・マリンバイオ産業振興事業費 4億2,600万円  
 海洋生物資源を活用した革新的な技術開発、産業分野への応用促進
- ・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 3億2,700万円  
 EV化等、自動車産業の構造変化への対応に取り組む県内企業を支援
- ・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費 5,200万円  
 静岡大学と連携したCNF寄附講座 ほか

## ◇農林水産業の競争力の強化

- ・ChaOIプロジェクト推進事業費 1億7,500万円  
 オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造  
 需要に応じた生産構造の転換等の促進
- ・食肉センター再編整備事業費（新規） 3億8,500万円  
 老朽化した県内2か所の食肉センターを再編整備
- ・森林認証材供給基盤整備事業費助成（新規） 3億6,800万円  
 主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備を支援
- ・住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 2億1,700万円  
 [拡充]県産材を利用した大規模な住宅リフォームの助成単価を引上げ



先端産業創出プロジェクト



県産材を活用した住宅

## 6 多彩なライフスタイルの提案

### ◇魅力的なライフスタイルの創出

- ・ 多彩なライフスタイル情報発信強化事業費 1,800 万円  
サテライトオフィスやワーケーションの誘致による人材と企業の流れの創出  
情報発信の強化、トライアル勤務体験の実施 ほか
- ・ 地球温暖化対策推進事業費 2,300 万円  
次期地球温暖化対策実行計画の策定(R4~R12) ほか
- ・ “ふじのくに”のフロンティア推進事業費 1億5,100 万円  
推進エリアに認定された市町が実施するエリア形成事業を支援(15 市町)
- ・ ふじのくにエネルギー総合戦略検討事業費(新規) 1,100 万円  
次期エネルギー総合戦略(R4~R8)の策定
- ・ 脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成(新規) 1,000 万円  
再生可能エネルギー等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を支援

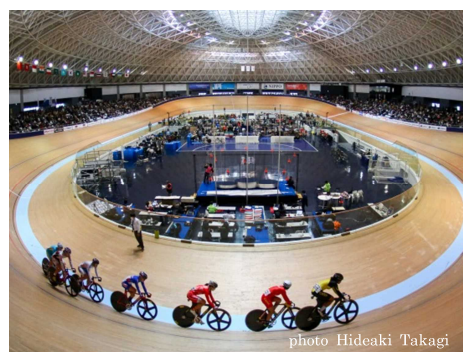
## 7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

### ◇スポーツの聖地づくり

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費 19億2,100万円  
聖火リレー、都市装飾、本大会の運営 ほか
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費 7,700万円  
サイクルスポーツセンターの自転車競技強化・育成拠点化に関する検討  
国際ロードレース大会の実現可能性調査 ほか
- ・ラグビー聖地化推進事業費 1億2,500万円  
全国トップのラグビー環境(エコパ全5面)を活用した全国大会や合宿の誘致  
日本代表テストマッチの開催誘致に向けた準備 ほか
- ・競技力向上対策事業費 3億300万円  
ICTを活用したリモート指導、戦術分析等を支援 ほか
- ・遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費(新規) 1,000万円  
アフターコロナ時代のスポーツ施設等のあり方の調査・検討



自転車ロードレース



伊豆ベロドローム

### ◇文化芸術の振興

- ・新県立中央図書館整備事業費 3億100万円  
基本・実施設計、図書館のDXに関する検討 ほか
- ・アーツカウンシル運営事業費助成(新規) 1億4,600万円  
プログラムに対する助成や専門的な人材の設置により県民主体の創造的活動を支援
- ・オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費 8,800万円  
NIPPON フェスティバルなど各種プログラムの実施 ほか
- ・文化芸術における静岡ブランド創造・発信事業費(新規) 5,000万円  
富士山静岡交響楽団(R3.4月設立)の全県での音楽鑑賞機会の創出を支援 ほか
- ・「演劇の都」推進事業費 2,500万円  
プロを目指す高校生を対象とした演劇スクールの設置(R3.4月開校)  
舞台芸術公園利活用推進計画の策定 ほか



### ◇美しい景観の創造と自然との共生

- ・南アルプス関連事業費（新規） <2月補正を含む>2億2,900万円  
南アルプス環境保全基金を創設し、南アルプスの生態系の保全及び魅力発信を強化

## 8 世界の人々との交流の拡大

### ◇世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

- ・観光誘客関連事業費 10億500万円  
観光産業の回復に向けた宿泊キャンペーン ほか
- ・空港施設整備事業費 12億3,900万円  
滑走路端安全区域の整備のための進入路設置 ほか
- ・駿河湾フェリー利活用促進事業費 1億8,400万円  
利用促進、運航継続のための市町と連携した支援  
フェリー関連施設（土肥港の待合所など）の整備 ほか
- ・地域外交関連事業費 8,000万円  
重点国や地域との交流の促進 ほか
- ・大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を活用した誘客促進事業費（新規） 500万円  
大河ドラマを契機として、東部・伊豆地区を中心とした観光誘客を展開



韮山文化センター（韮山時代劇場）

### 方針3 生産性が高く持続可能な行財政運営

#### ●将来にわたって安心な財政運営の堅持

##### ◇現場に立脚した施策の構築・推進

- ・ 広聴・広報関連事業費 2億7,300万円  
〔新規〕県民サービスセンターにモバイルワークや情報発信のスペースを整備 ほか



県庁内に情報発信スペースを整備

##### ◇生産性の高い持続可能な行財政運営

- ・ ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費（新規） 9,900万円  
「ふじのくに DX 推進計画(仮称)」を策定  
デジタル戦略局を中心に行政分野を含めた県全体のデジタル化を推進
- ・ 県庁スマートワーク推進事業費 6,300万円  
ICTによる業務改善、「新しい生活様式」に対応した職場環境の整備



RPAによる業務効率化



## 4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆3,094億円（前年度比302億円、2.4%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位:百万円・%)

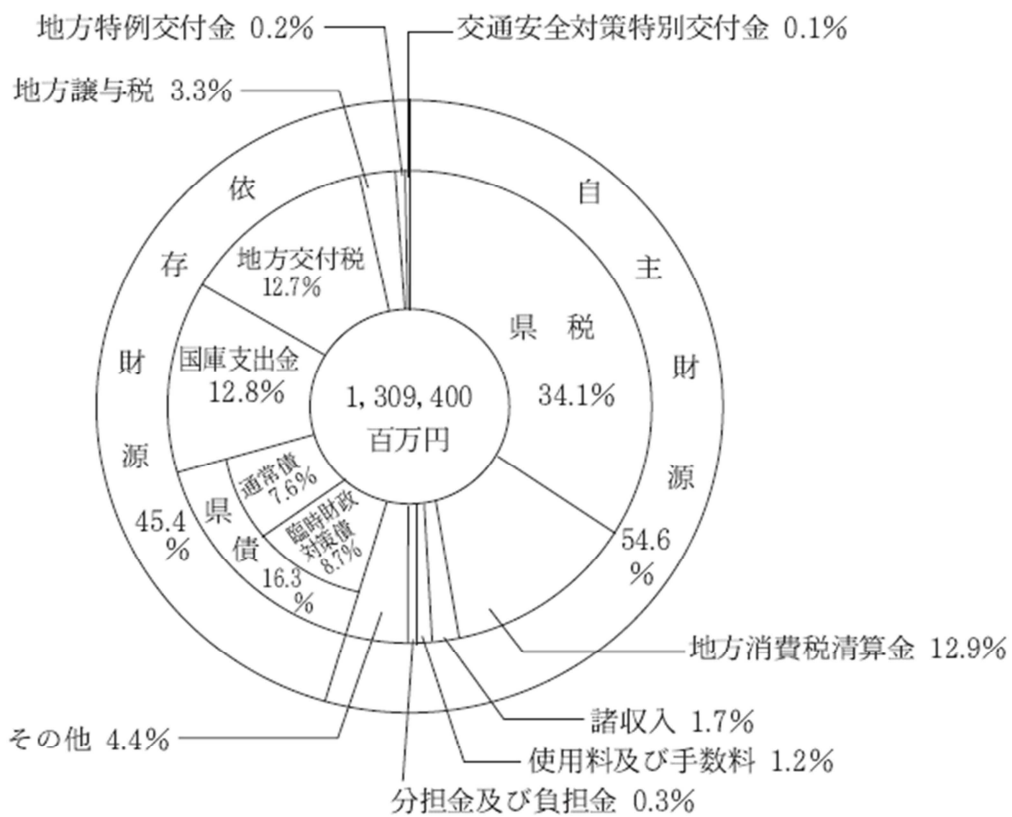
款	項	R3年度 当初予算額 (A)	R2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R3年度	R2年度	
1	県 税	447,000	487,000	△40,000	34.1	38.1	91.8
1	1 県 民 税	126,206	133,168	△6,962	9.6	10.4	94.8
2	2 事 業 税	107,777	133,715	△25,938	8.2	10.5	80.6
3	3 地 方 消 費 税	101,037	106,341	△5,304	7.7	8.3	95.0
4	4 不 動 産 取 得 税	10,742	10,708	34	0.8	0.8	100.3
5	5 県 た ば こ 税	3,891	3,752	139	0.3	0.3	103.7
6	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,310	2,333	△23	0.2	0.2	99.0
7	7 軽 油 引 取 税	37,197	38,692	△1,495	2.9	3.0	96.1
8	8 自 動 車 税	56,560	57,008	△448	4.3	4.5	99.2
9	9 鉱 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
10	10 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
11	11 狩 猟 税	35	38	△3	0.0	0.0	92.1
12	12 旧法による税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
2	2 地 方 消 費 税 清 算 金	168,735	172,790	△4,055	12.9	13.5	97.7
1	1 地 方 消 費 税 清 算 金	168,735	172,790	△4,055	12.9	13.5	97.7
3	3 地 方 譲 与 税	42,800	66,700	△23,900	3.3	5.2	64.2
1	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	40,044	63,771	△23,727	3.1	5.0	62.8
2	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,117	2,264	△147	0.2	0.2	93.5
3	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	72	102	△30	0.0	0.0	70.6
4	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	349	353	△4	0.0	0.0	98.9
5	5 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
6	6 森 林 環 境 譲 与 税	180	180	0	0.0	0.0	100.0
7	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	37	29	8	0.0	0.0	127.6
4	4 地 方 特 例 交 付 金	2,363	2,273	90	0.2	0.2	104.0
1	1 地 方 特 例 交 付 金	2,363	2,273	90	0.2	0.2	104.0
5	5 地 方 交 付 税	166,900	151,500	15,400	12.7	11.8	110.2
1	1 地 方 交 付 税	166,900	151,500	15,400	12.7	11.8	110.2

款 項	R3 年度 当初予算額 (A)	R2 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R3 年度	R2 年度	
6 交通安全対策 特別交付金	1,000	1,000	0	0.1	0.1	100.0
1 交通安全対策 特別交付金	1,000	1,000	0	0.1	0.1	100.0
7 負担金及び 基金	4,003	3,888	115	0.3	0.3	103.0
1 負担金	4,003	3,888	115	0.3	0.3	103.0
8 使用料及び 手数料	16,115	16,576	△461	1.2	1.3	97.2
1 使用料	10,270	10,667	△397	0.8	0.8	96.3
2 手数料	314	326	△12	0.0	0.0	96.3
3 証紙収入	5,531	5,583	△52	0.4	0.5	99.1
9 国庫支出金	167,719	138,322	29,397	12.8	10.8	121.3
1 国庫負担金	42,021	44,777	△2,756	3.2	3.5	93.8
2 国庫補助金	120,604	88,208	32,396	9.2	6.9	136.7
3 委託金	5,094	5,337	△243	0.4	0.4	95.4
10 財産収入	2,335	3,165	△830	0.3	0.3	73.8
1 財産運用収入	889	902	△13	0.1	0.1	98.6
2 財産売却収入	1,446	2,263	△817	0.2	0.2	63.9
11 寄附金	166	212	△46	0.0	0.0	78.3
1 寄附金	166	212	△46	0.0	0.0	78.3
12 繰入金	50,981	41,208	9,773	3.9	3.2	123.7
1 特別会計繰入金	561	541	20	0.0	0.0	103.7
2 基金繰入金	50,420	40,667	9,753	3.9	3.2	124.0
13 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
1 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
14 諸収入	22,540	23,048	△508	1.7	1.8	97.8
1 延滞金、加算金 及び過料等	560	686	△126	0.0	0.0	81.6
2 預金利子	13	0	13	0.0	0.0	皆増
3 公営企業貸付金元利収入	276	1	275	0.0	0.0	27600.0
4 貸付金元利収入	670	886	△216	0.1	0.1	75.6
5 受託事業収入	966	710	256	0.1	0.1	136.1
6 収益事業収入	5,730	6,140	△410	0.4	0.5	93.3
7 利子割精算金収入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
8 雑収入	14,324	14,624	△300	1.1	1.1	97.9
15 県債	213,743	168,518	45,225	16.3	13.2	126.8
1 県債	213,743	168,518	45,225	16.3	13.2	126.8
歳入合計	1,309,400	1,279,200	30,200	100.0	100.0	102.4

**memo** 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約3分の1を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



**memo** 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	40.0	40.7	39.9	38.1	34.1
	地方消費税清算金 (〃)	11.4	12.1	11.5	13.5	12.9
	地方譲与税 (依存)	5.1	5.1	5.4	5.2	3.3
	地方特例交付金 (〃)	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2
	地方交付税 (〃)	11.4	11.8	11.7	11.8	12.7
	臨時財政対策債 (〃)	6.5	6.4	5.2	4.9	8.7
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	その他 (自主・依存)	1.5	1.9	2.0	1.7	1.7
	小 計	76.3	78.5	76.4	75.7	74.0
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
	国庫支出金 (依存)	9.8	9.7	10.4	10.8	12.8
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	5.5	2.8	2.8	2.5	3.0
	諸収入 (〃)	1.1	1.4	1.4	1.2	1.2
	県債 (依存)	5.7	6.0	7.4	8.3	7.6
	小 計	23.7	21.5	23.6	24.3	26.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		61.3	60.7	59.3	58.7	54.6
依存財源		38.7	39.3	40.7	41.3	45.4

## memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	用途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	用途が特定されている財源です。

## 5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆3,094億円（前年度比302億円、2.4%の増）

### （1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

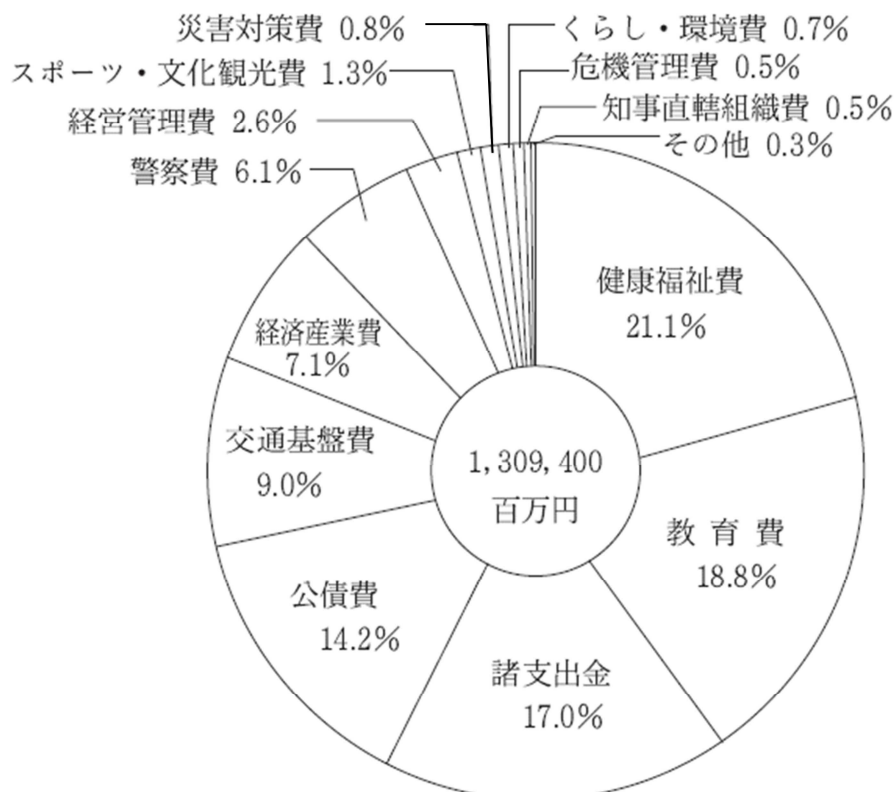
款 項	R3年度 当初予算額 (A)	R2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R3年度	R2年度	
1 議会費	1,983	1,991	△8	0.1	0.2	99.6
1 議会費	1,983	1,991	△8	0.1	0.2	99.6
2 知事直轄組織費	6,428	3,088	3,340	0.5	0.2	208.2
1 知事直轄組織費	6,428	3,088	3,340	0.5	0.2	208.2
3 危機管理費	6,565	6,467	98	0.5	0.5	101.5
1 危機管理費	6,565	6,467	98	0.5	0.5	101.5
4 経営管理費	33,898	33,087	811	2.6	2.6	102.5
1 経営管理費	17,470	16,268	1,202	1.3	1.3	107.4
2 徴税費	8,887	8,832	55	0.7	0.7	100.6
3 地域振興費	1,747	1,872	△125	0.1	0.2	93.3
4 選挙費	3,454	254	3,200	0.3	0.0	1,359.8
5 出納費	1,852	2,056	△204	0.2	0.1	90.1
6 人事委員会費	226	231	△5	0.0	0.0	97.8
7 監査委員費	262	267	△5	0.0	0.0	98.1
I C T 推進費	-	3,307	△3,307	-	0.3	皆減
5 暮らし・環境費	8,718	9,526	△808	0.7	0.7	91.5
1 暮らし・環境費	2,767	2,777	△10	0.2	0.2	99.6
2 県民生活費	821	811	10	0.1	0.0	101.2
3 建築住宅費	1,974	2,272	△298	0.2	0.2	86.9
4 環境費	3,156	3,666	△510	0.2	0.3	86.1
6 スポーツ・文化観光費	17,132	15,143	1,989	1.3	1.2	113.1
1 スポーツ・文化観光費	2,771	2,852	△81	0.2	0.2	97.2
2 スポーツ費	3,456	3,684	△228	0.3	0.3	93.8
3 文化費	4,711	4,573	138	0.4	0.4	103.0
4 観光交流費	3,084	2,003	1,081	0.2	0.1	154.0
5 空港振興費	3,110	2,031	1,079	0.2	0.2	153.1
7 健康福祉費	276,576	245,868	30,708	21.1	19.2	112.5
1 健康福祉費	10,650	11,162	△512	0.8	0.9	95.4
2 福祉長寿費	57,534	55,098	2,436	4.4	4.3	104.4
3 こども未来費	46,199	47,030	△831	3.5	3.7	98.2
4 障害者支援費	22,727	22,862	△135	1.8	1.8	99.4
5 医療費	33,145	34,509	△1,364	2.5	2.7	96.0
6 感染症対策費	30,244	-	30,244	2.3	-	皆増
7 健康費	75,687	74,773	914	5.8	5.8	101.2
8 生活衛生費	390	434	△44	0.0	0.0	89.9

款 項	R3年度 当初予算額 (A)	R2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R3年度	R2年度	
<b>8 経 済 産 業 費</b>	<b>92,555</b>	<b>86,248</b>	<b>6,307</b>	<b>7.1</b>	<b>6.7</b>	<b>107.3</b>
1 経 済 産 業 費	14,239	14,457	△218	1.1	1.1	98.5
2 産 業 革 新 費	5,988	6,391	△403	0.5	0.5	93.7
3 就 業 支 援 費	2,684	6,549	△3,865	0.2	0.5	41.0
4 商 工 業 費	30,276	13,604	16,672	2.3	1.1	222.6
5 農 業 費	9,146	12,974	△3,828	0.7	1.0	70.5
6 農 地 費	17,718	19,344	△1,626	1.4	1.5	91.6
7 森 林 ・ 林 業 費	9,726	10,268	△542	0.7	0.8	94.7
8 水 産 ・ 海 洋 費	2,676	2,561	115	0.2	0.2	104.5
9 労 働 委 員 会 費	102	100	2	0.0	0.0	102.0
<b>9 交 通 基 盤 費</b>	<b>118,356</b>	<b>124,211</b>	<b>△5,855</b>	<b>9.0</b>	<b>9.7</b>	<b>95.3</b>
1 交 通 基 盤 管 理 費	8,095	8,244	△149	0.6	0.7	98.2
2 建 設 経 済 費	121	-	121	0.0	-	皆増
3 建 築 管 理 費	15	-	15	0.0	-	皆増
4 道 路 費	49,944	49,012	932	3.8	0.0	101.9
5 河 川 砂 防 費	37,746	43,196	△5,450	2.9	3.8	87.4
6 港 湾 費	11,441	10,653	788	0.9	3.4	107.4
7 都 市 費	10,994	12,968	△1,974	0.8	0.8	84.8
建 設 支 援 費	-	138	△138	-	1.0	皆減
<b>10 警 察 費</b>	<b>80,209</b>	<b>82,496</b>	<b>△2,287</b>	<b>6.1</b>	<b>6.5</b>	<b>97.2</b>
1 警 察 管 理 費	77,089	79,265	△2,176	5.9	6.2	97.3
2 警 察 活 動 費	3,120	3,231	△111	0.2	0.3	96.6
<b>11 教 育 費</b>	<b>245,838</b>	<b>249,249</b>	<b>△3,411</b>	<b>18.8</b>	<b>19.5</b>	<b>98.6</b>
1 総 合 教 育 費	24	15	9	0.0	0.0	160.0
2 教 育 委 員 会 費	14,467	17,135	△2,668	1.1	1.3	84.4
3 小 学 校 費	62,471	64,205	△1,734	4.8	5.0	97.3
4 中 学 校 費	38,698	39,551	△853	3.0	3.1	97.8
5 高 等 学 校 費	59,879	61,640	△1,761	4.6	4.8	97.1
6 大 学 費	9,979	6,795	3,184	0.7	0.5	146.9
7 特 別 支 援 学 校 費	27,773	26,427	1,346	2.1	2.1	105.1
8 学 校 教 育 費	2,507	2,478	29	0.2	0.2	101.2
9 社 会 教 育 費	934	620	314	0.1	0.1	150.6
10 私 学 振 興 費	29,106	30,383	△1,277	2.2	2.4	95.8
<b>12 災 害 対 策 費</b>	<b>10,723</b>	<b>14,885</b>	<b>△4,162</b>	<b>0.8</b>	<b>1.2</b>	<b>72.0</b>
1 観 光 施 設 災 害 復 旧 費	30	41	△11	0.0	0.0	73.2
2 空 港 施 設 災 害 復 旧 費	64	-	64	0.0	-	皆増
3 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	200	200	0	0.0	0.0	100.0
4 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,555	2,726	△171	0.2	0.2	93.7
5 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,335	11,248	△3,913	0.6	0.9	65.2
6 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	430	430	0	0.0	0.0	100.0
7 災 害 対 策 諸 費	109	240	△131	0.0	0.1	45.4



款 項	R3年度 当初予算 (A)	R2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R3年度	R2年度	
13 公 債 費	186,084	185,547	537	14.2	14.5	100.3
1 公 債 費	186,084	185,547	537	14.2	14.5	100.3
14 諸 支 出 金	222,335	221,094	1,241	17.0	17.3	100.6
1 地方消費税清算金	98,212	102,846	△4,634	7.5	8.0	95.5
2 所得割交付金	248	300	△52	0.0	0.0	82.7
3 利子割交付金	514	508	6	0.0	0.1	101.2
4 配当割交付金	2,400	2,493	△93	0.2	0.2	96.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,965	1,667	1,298	0.2	0.1	177.9
6 法人事業税交付金	7,561	6,147	1,414	0.6	0.5	123.0
7 地方消費税交付金	85,883	87,983	△2,100	6.6	6.9	97.6
8 ゴルフ場利用税金交付金	1,640	1,650	△10	0.1	0.1	99.4
9 軽油引取税交付金	11,345	11,746	△401	0.9	0.9	96.6
10 自動車税環境性能割交付金	2,061	2,152	△91	0.2	0.2	95.8
11 利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
12 旧法による自動車取得税交付金	5	1	4	0.0	0.0	500.0
13 県税還付金	9,500	3,600	5,900	0.7	0.3	263.9
15 予 備 費	2,000	300	1,700	0.2	0.0	666.7
1 予 備 費	2,000	300	1,700	0.2	0.0	666.7
歳 出 合 計	1,309,400	1,279,200	30,200	100.0	100.0	102.4

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



## 議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

## 知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進、デジタルトランスフォーメーションの推進、地域外交の展開などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 38,308	全庁的な広報レベルの向上と県内外への県政情報の発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	151,200	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進エリア形成への支援
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	98,500	デジタル戦略顧問団や各部局との連携による県庁や社会全体のデジタル化を推進
地域外交関連事業費	80,300	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、海外からの活力取り込みを推進

## 危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 3,000,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
「わたしの避難計画」普及事業費	35,400	県民の早期避難の意識を醸成するため、ワークショップの開催や広報啓発を実施
次世代防災リーダー育成事業費	2,813	地域防災力の維持・向上を図るため、次世代防災リーダーを養成する「ふじのくにジュニア防災士養成講座」の実施
災害時大規模停電等対策事業費	12,000	災害時の大規模停電に備えるため、停電の早期復旧に関する実働訓練等を実施
富士山火山防災啓発推進事業費	35,300	令和3年3月に改定した富士山ハザードマップの正しい理解の促進と富士山火山広域避難計画の改定
災害対策本部等体制強化事業費	97,169	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
原子力発電広報対策事業費	46,959	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報の実施

## 経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地方税務行政高度化推進事業費	千円 2,988	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	1,577,400	県庁及び総合庁舎の施設改修等

## くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①外国人県民と共生していく環境の整備
- ②移住・定住の促進
- ③消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ④NPO等との協働、ユニバーサルデザインの推進
- ⑤男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑥大規模災害に備えた木造住宅等の耐震化の推進
- ⑦豊かな暮らし空間の実現
- ⑧環境への負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築
- ⑨良好な生活環境の確保
- ⑩自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
多文化共生関連事業費	千円 185,528	多言語情報ポータルサイトの構築、多言語による相談窓口の運営、やさしい日本語の普及、外国人への日本語教育を推進する体制整備等
移住・定住関連事業費	188,207	大都市圏在住者等を対象とした地域の情報発信、相談窓口の運営・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町への助成等
心のUDプラス事業費	11,500	心のUDプラスを促進するための講座開催、情報発信、新型コロナウイルス感染者などへの誹謗中傷・差別防止対策の実施
性の多様性理解等促進事業費	3,400	性の多様性に対する県民の理解促進のための研修・啓発、電話相談の実施、性的マイノリティ当事者間の交流会の開催等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	746,000	木造住宅や大規模建築物等の耐震診断や耐震補強に対する補助事業を実施する市町への助成等
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	211,000	テレワーク等の「新しい生活様式」に対応した既存住宅の改修や県外からの移住者が行う庭等の緑化整備に対する助成
地球温暖化対策関連事業費	27,200	脱炭素社会を見据えた、新たな地球温暖化対策実行計画の策定や環境ビジネスコンテストの開催等
南アルプス関連事業費	58,000	南アルプスの豊かな自然環境を守り、次世代につなげるためのニホンジカの食害対策や絶滅危惧種の保護・調査、魅力を発信する動画配信等

## スポーツ・文化観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①スポーツの聖地づくり
- ②文化芸術の振興
- ③世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
- ④交流を支える交通ネットワークの充実

主要事業名	予算額	事業内容
スポーツ交流関連事業費	千円 2,176,000	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備、ラグビー聖地化推進等
競技力向上対策事業費	303,300	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成・強化、競技力の向上
オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業費	233,700	文化プログラムによる本県の文化資源を生かした魅力発信の推進及び文化プログラムのレガシーとして設置したアーツカウンシルしずおかの運営の支援
「演劇の都」推進事業費	25,300	感性豊かな地域社会の形成のため、SPACを中核に、人材の育成、観光・交流の拡大、演劇活動の活発化等の推進
地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	211,656	静岡県文化財保存活用大綱に基づく指定文化財の保存・活用に対する助成、多様な文化財人材の育成等
世界遺産富士山安全安心・魅力発信事業費	202,700	富士山における徹底した新型コロナウイルス感染症対策の実施並びに富士山の文化的価値の理解促進及び交流人口増加を図るための富士山麓地域の周遊促進等
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
国内外誘客関連事業費	252,200	世界に誇れる観光地域の形成、インバウンド対応機能の強化等による国内外からの観光交流の拡大
観光情報プラットフォーム関連事業費	153,000	観光情報や旅行者の属性等を収集・分析できるプラットフォームの運営、DMOとのデータ連携促進等
観光地ワーケーション受入促進事業費助成	320,000	県内観光地において宿泊業者等が行うワーケーション受入環境整備に対する助成等
駿河湾フェリー利活用促進事業費	183,500	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊促進
しずおか元気旅推進事業費	800,000	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業の回復に向けた宿泊や周遊の需要喚起策等
空港関連事業費	3,173,940	富士山静岡空港をウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した多様な交流・賑わいの拠点とするための空港機能回復及び機能向上

## 健康福祉費

県民の「幸福」と「安らぎ」を築くため、安定した生活を支える健康福祉を実現するための経費です。

- ①安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸
- ②地域で支え合う長寿社会づくり
- ③障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ④健全な心身を保ち誰もが理解し合える社会の実現
- ⑤安心して出産・子育てができる環境づくり
- ⑥すべての子どもが大切にされる社会づくり
- ⑦安全・安心な生活を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
新型コロナウイルス感染症対策関連事業費	千円 30,934,500	感染者受入病床の確保、衛生資材の購入・提供、PCR検査等の実施やワクチン接種体制の構築等
社会健康医学推進関連事業費	271,000	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
医師確保対策関連事業費	1,423,509	医師の確保及び地域間の偏在を解消するため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	958,082	修学資金貸付金による新人看護職員の確保、求職求人のマッチングや病院内保育所運営費の助成等
地域医療機能分化等推進事業費助成	45,000	地域医療連携推進法人の設立に向けた計画の策定や計画に基づく施設・設備整備に助成
地域包括ケア推進関連事業費	285,000	地域包括ケア情報システム(シズケア*かけはし)の機能拡充やACP、リビングウィルの重要性等の普及啓発等
介護施設整備関連事業費	2,662,635	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
福祉介護人材確保・育成関連事業費	471,735	介護資格を持たない方を対象とした研修による新規雇用の促進、外国人介護人材の確保と定着支援等
発達障害者支援関連事業費	176,836	東部・中西部の2か所体制による発達障害者支援センターの運営や相談支援等
障害者就労総合支援関連事業費	120,795	オンライン販売導入による販路拡大、福祉と農業分野が連携した就労マッチングや農産物、加工品のブランド化等
生活困窮者等対策関連事業費	92,292	生活困窮者等に対する就労支援や自立相談支援員を支えるヘルプデスクの設置等
ふじのくに出会い応援事業費	28,000	結婚を希望する県民を支援するため、AIを活用した仲介システムの構築やサポートセンターの設置等
少子化対策関連事業費	226,474	少子化対策の優良事例や就労・移住など先駆的な取組を実施する市町の支援等
放課後児童クラブ等関連事業費	1,873,500	放課後児童クラブの運営や施設整備を行う市町に助成
保育士等確保関連事業費	71,797	専門家による若手保育士等の現場対応力向上のための巡回支援、保育士試験や研修のオンライン化等
難聴児等支援関連事業費	42,078	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制を整備
子どもの居場所応援事業費助成	14,800	寄附金を活用し、子どもの居場所づくり団体等の運営費やプロジェクト等に助成
要配慮者安全確保関連事業費	165,000	福祉避難所の感染症対策や浸水区域内に立地する社会福祉施設等の水害対策等に助成

## 経済産業費

本県経済の再生に向けた取組を着実に進め、将来にわたって持続的に発展できる力強い産業構造を構築していくための経費です。

- ①産業人材の確保・育成
- ②次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進
- ③中小企業・小規模企業の経営基盤強化
- ④農林水産分野のルネサンス
- ⑤通商の拡大と海外活力の取り込み
- ⑥エネルギーの地産地消の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにICT人材育成事業費	千円 111,400	首都圏のICTベンチャーと県内企業のマッチングやICT企業の事業所開設支援、小中高生を対象としたプログラミングコンテストの実施等
デジタル化等促進職業訓練事業費	15,400	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための3次元CAD設計等の職業訓練の実施
就職支援関連事業費	236,775	あらゆる世代の県内就職やUIターン就職の促進、県内中小企業のマッチング、採用活動の支援等
医療健康産業基盤強化関連事業費	268,000	医療機器産業への企業の新規参入や製品開発への支援、医療用ガウンの生産体制構築
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	327,000	EV化や自動運転などの技術革新に対応する企業への支援、次世代自動車センターの運営支援、自動運転実証実験の実施等
マリンバイオ産業関連事業費	1,440,400	(一財)MaOI機構と連携した海洋分野の研究開発や事業化支援、調査船「駿河丸」の代船建造等
中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	410,000	中小企業者等のデジタル化に向けた取組や業態転換等への挑戦に対する支援
経営革新関連事業費	732,000	中小企業者等の経営革新計画に基づく取組や新たな工夫・改善に対する支援
中小企業向制度融資促進費助成	17,076,754	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達の円滑化(融資枠 1,700億円)
やま くに バイ・山の洲関連事業費	71,100	やま くに 山の洲(中央日本四県)における県産品の販路拡大、販売促進、水産物の新たな流通体制構築等
お茶関連事業費	438,249	ChaOIフォーラムの運営、「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営、静岡茶の輸出拡大支援等
森林認証材供給基盤整備事業費助成	368,000	主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備に対する支援
農業農村整備関連事業費	10,384,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能を発揮するための地域活動への支援等
治山関連事業費	4,229,000	海岸防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」、山地災害危険地区での治山ダム設置等
ふじのくにエネルギー総合戦略関連事業費	20,800	再生エネルギー等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステム構築の支援等

## 交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費	千円 370,500	3次元点群データを活用し、安全・安心で利便性が高く快適に暮らせる社会の形成
建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	9,500	建設産業に対する理解促進、若手従事者の育成支援、建設現場への新技術の導入を総合的に推進
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国補助事業	[2月補正] 45,740,000	激甚化する風水害等への対策等を図るため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
県土強靱化対策事業費	3,000,000	近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえた県土強靱化
道路整備関連事業費	25,906,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	2,500,000	道路利用環境改善、通勤・通学道整備及び防草対策
緊急治水対策事業費	2,500,000	災害弱者等を水害、土砂災害から守るため、緊急的、集中的な河川及び土砂災害防止施設の整備等
津波対策関連事業費	6,052,654	地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業費	12,051,075	河道拡幅、掘削、遊水地、放水路の整備、養浜
砂防等関連事業費	5,526,000	自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進
クルーズ船寄港誘致等推進事業費	17,000	ポートマーケティング活動の実施や県内誘致組織に対する助成等
港湾整備関連事業費	5,022,400	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
漁港漁場整備関連事業費(漁港)	2,074,000	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るための漁港を整備
地域公共交通活性化推進事業費助成	333,600	公共交通機関のデジタル化及び新型コロナウイルス感染症対策に必要な施設整備や運行の支援
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	149,500	天竜浜名湖鉄道(株)の経営計画の推進を支援するための助成
沼津駅周辺総合整備関連事業費	657,800	都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消し、東部の拠点都市としての沼津のまちづくりを推進
遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費	10,000	アフターコロナに対応した施設のあり方及び官民連携について、調査・検討を実施



## 警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備事業費	千円 882,000	湖西警察署移転整備、大仁警察署移転整備、交通管制センター移転整備、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備関連事業費	4,282,847	信号機、道路標識等の整備
大規模警備事業費	115,000	テロ対策に必要な装備資機材の整備

## 教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 6,635,300	伊東地区新構想高等学校等の施設整備、老朽化に伴う校舎建替等
新時代を拓く高校教育推進事業費	100,000	高等学校の普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科の産学連携等の推進
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	441,653	教員が、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
GIGA スクールサポート充実事業費	36,800	ICT 教育の充実を図るため、先端技術を活用した教育の実証を実施
社会健康医学推進関連事業費	3,126,600	静岡社会健康医学大学院大学の運営支援や大学院大学の校舎(旧環境衛生科学研究所)の施設改修等
新県立中央図書館整備事業費	301,000	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向けた建築設計等
公立大学支援関連事業費	6,746,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	28,886,540	私立学校経常費助成等
私立学校耐震化促進等事業費助成	210,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

## **災害対策費**

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

## **公債費**

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

## **諸支出金**

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税（自動車税環境性能割）、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

## **予備費**

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

## (2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

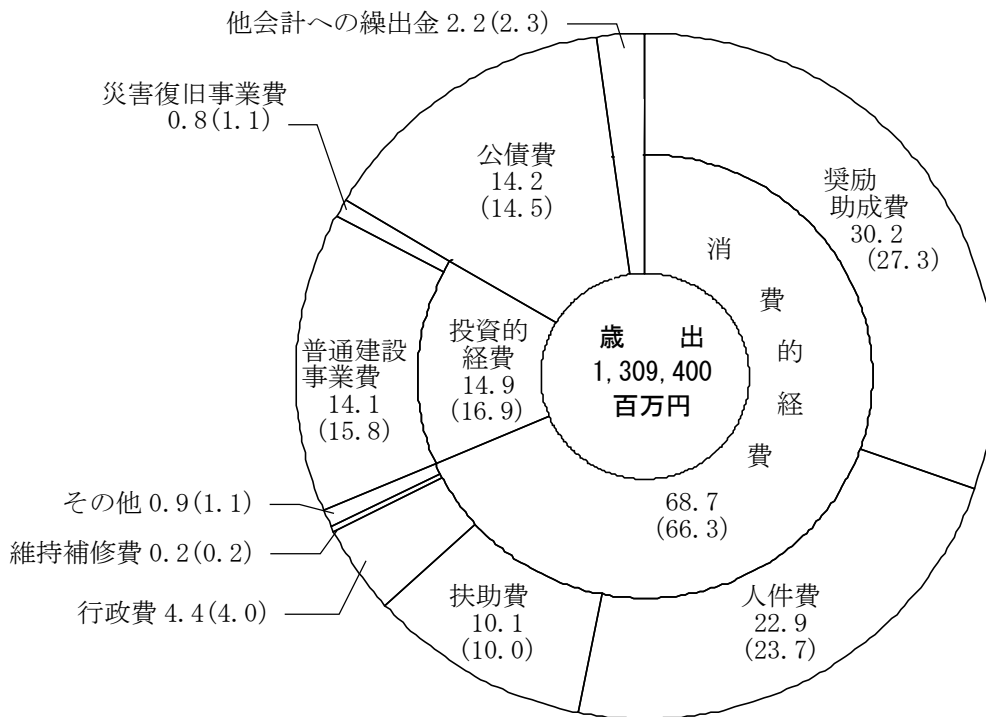
区 分	R3年度 当初予算額 (A)	R2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				R3年度	R2年度		
義務的経費	人件費(消)	300,110	302,833	△2,723	22.9	23.7	99.1
	扶助費(〃)	132,767	127,269	5,498	10.1	10.0	104.3
	公債費(公)	186,084	185,547	537	14.2	14.5	100.3
	災害復旧事業費(投)	10,614	14,645	△4,031	0.8	1.1	72.5
	小計	629,575	630,294	△719	48.0	49.3	99.9
義務的経費以外	行政費(消)	57,331	51,796	5,535	4.4	4.0	110.7
	維持補修費(〃)	2,371	2,666	△295	0.2	0.2	88.9
	奨励助成費(〃)	395,514	349,183	46,331	30.2	27.3	113.3
	普通建設事業費(投)	184,160	201,620	△17,460	14.1	15.8	91.3
	繰出金(繰)	28,207	29,275	△1,068	2.2	2.3	96.4
	その他(消)	12,242	14,366	△2,124	0.9	1.1	85.2
	小計	679,825	648,906	30,919	52.0	50.7	104.8
合計	1,309,400	1,279,200	30,200	100.0	100.0	102.4	
消費的経費	900,335	848,113	52,222	68.7	66.3	106.2	
投資的経費	194,774	216,265	△21,491	14.9	16.9	90.1	
公債費	186,084	185,547	537	14.2	14.5	100.3	
他会計への繰出金	28,207	29,275	△1,068	2.2	2.3	96.4	

### memo 用語解説

用語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はR2年度当初予算の構成比

**memo** 用語解説

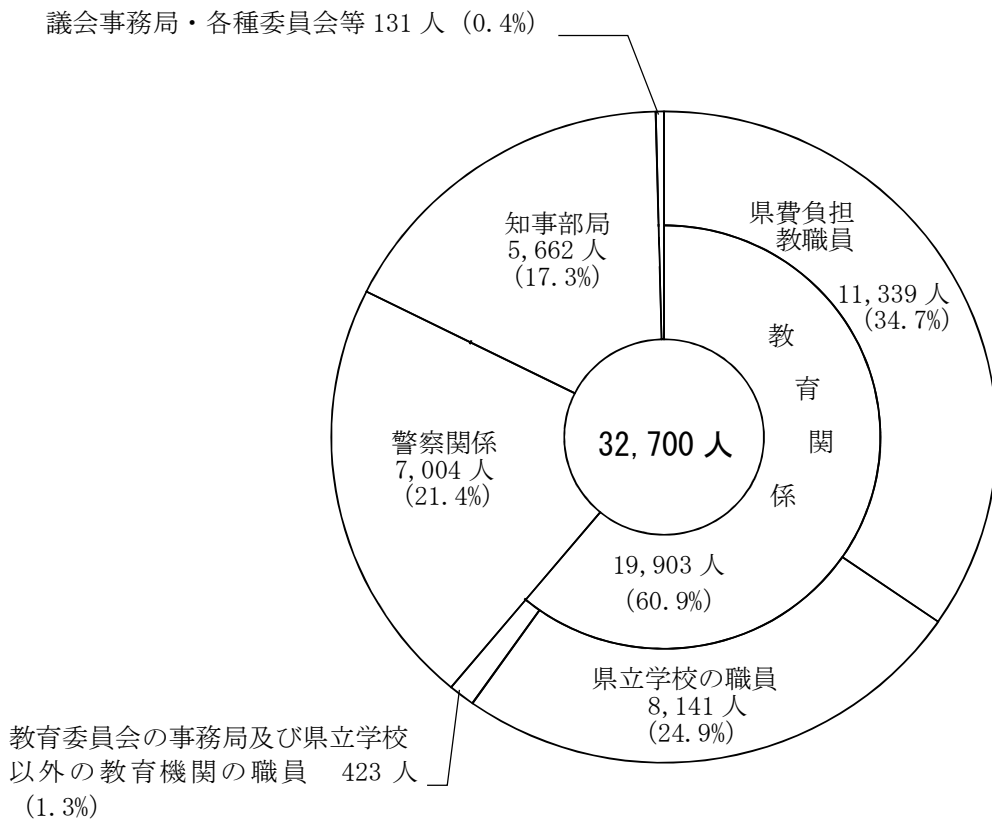
用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
補助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

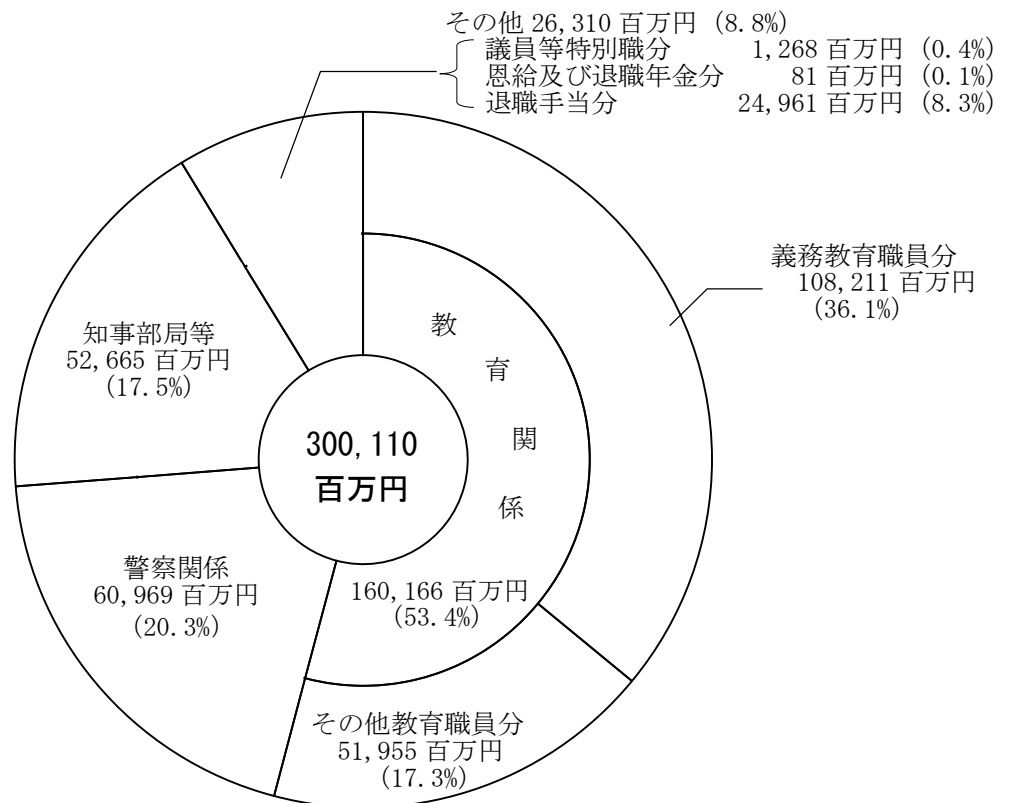
（単位：％）

区	分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
義務的経費	人件費(消)	25.0	25.4	25.0	23.7	22.9
	扶助費(〃)	9.0	9.6	10.1	10.0	10.1
	公債費(公)	15.5	15.7	15.2	14.5	14.2
	災害復旧事業費(投)	0.7	0.8	0.8	1.1	0.8
	小計	50.2	51.5	51.1	49.3	48.0
義務的経費以外	行政費(消)	3.4	3.6	4.0	4.0	4.4
	維持補修費(〃)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	奨励助成費(〃)	29.4	26.4	25.7	27.3	30.2
	普通建設事業費(投)	14.1	14.7	15.4	15.8	14.1
	繰出金(繰)	0.9	2.5	2.5	2.3	2.2
	その他(消)	1.8	1.0	1.1	1.1	0.9
	小計	49.8	48.5	48.9	50.7	52.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費		68.8	66.3	66.1	66.3	68.7
投資的経費		14.8	15.5	16.2	16.9	14.9
公債費		15.5	15.7	15.2	14.5	14.2
他会計への繰出金		0.9	2.5	2.5	2.3	2.2

〔第4図〕職員数<条例定数>（特別職及び特別会計職員を除く）



〔第5図〕人件費の内訳



## 6 特別会計予算

特別会計予算額 7,987 億 9,400 万円（前年度比 228 億 5,600 万円、2.8%の減）

〔第 8 表〕特別会計予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

会 計 名	R3年度 当初予算額 (A)	R2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				R3年度	R2年度	
公 債 管 理	446,371	468,467	△22,096	55.9	57.0	95.3
自動車税等証紙徴収事務	2,647	3,244	△597	0.3	0.4	81.6
県 営 住 宅 事 業	12,971	13,162	△191	1.6	1.6	98.5
母子父子寡婦福祉資金	418	526	△108	0.1	0.1	79.5
心身障害者扶養共済事業	655	656	△1	0.1	0.1	99.8
国民健康保険事業	326,200	325,300	900	40.8	39.6	100.3
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,477	1,657	△180	0.2	0.2	89.1
林業改善資金	340	354	△14	0.1	0.1	96.0
沿岸漁業改善資金	154	177	△23	0.0	0.0	87.0
清水港等港湾整備事業	5,231	5,254	△23	0.6	0.6	99.6
物品調達事務等	2,330	2,853	△523	0.3	0.3	81.7
合 計	798,794	821,650	△22,856	100.0	100.0	97.2

memo 特別会計

会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、居住改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

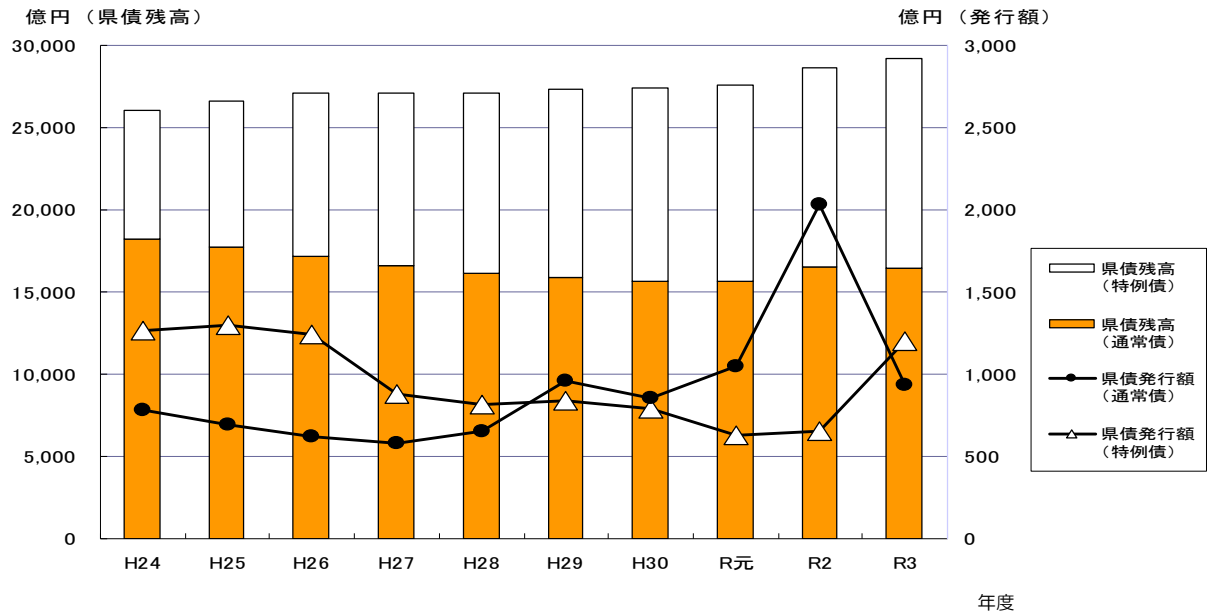


## 7 県債及び一時借入金

県債（一般会計） 令和3年度当初現在高見込 2兆8,654億円  
 令和3年度発行見込額 2,137億円  
 令和3年度償還見込額 1,636億円

### (1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

年度

（単位：億円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県債発行額	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,692	2,137
通常債	(782)	(692)	(619)	(580)	(657)	(962)	(855)	(1,046)	(2,036)	(934)
特例債	(1,269)	(1,297)	(1,240)	(876)	(815)	(837)	(793)	(629)	(656)	(1,203)
県債残高(年度末)	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,654	29,155
通常債	(18,248)	(17,741)	(17,182)	(16,598)	(16,100)	(15,918)	(15,667)	(15,615)	(16,558)	(16,414)
特例債	(7,800)	(8,909)	(9,909)	(10,501)	(10,982)	(11,435)	(11,792)	(11,956)	(12,096)	(12,741)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債（病院債は平成21年度から一般会計に移管）

※令和元年度までは決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額

### memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>令和3年度末の県債残高見込額は、令和2年度末と比較すると、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の残高が増加する一方、通常債は減少する見通しです。全体では、前年度末比501億円増の、2兆9,155億円を見込んでいます。</p>

[第10表]令和3年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R3年度当初 計上額	R2年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	40,347,000	
		一般補助施設	1,161,000	
		計	41,508,000	36,003,000
	防災・減災・国土 強 韌 化 緊急対策事業債	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業	139,000	6,304,000
	災害復旧事業債	過 年 災 害 復 旧 費 ( 補 助 )	469,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 ( 補 助 )	2,606,000	
		過 年 災 害 復 旧 費 ( 単 独 )	34,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 ( 単 独 )	185,000	
		国 直 轄 災 害 復 旧 費	380,000	
		計	3,674,000	5,234,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学 校 教 育 施 設	355,000	
		社 会 福 祉 施 設	684,000	
		一 般 補 助 施 設	16,000	
施 設 整 備 ( 一 般 財 源 化 分 )		427,000		
	計	1,482,000	5,840,000	
一般単独事業債	一 般	15,450,000		
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進	4,946,000		
	地 域 活 性 化	145,000		
	防 災 対 策	930,000		
	地 方 道 路 等 整 備	6,759,000		
	緊 急 防 災 減 災	342,000		
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	8,215,000		
	緊 急 浚 渫 推 進	2,000,000		
	計	38,787,000	36,203,000	
行政改革等推進債	行 政 改 革 等 推 進	7,700,000	9,678,000	
公 営 企 業 債	地 方 独 立 行 政 法 人 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	6,553,000	7,164,000	
その他計上事業債	公 有 林 整 備 費	100,000	92,000	
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策	113,800,000	62,000,000	
	合 計 (A)	213,743,000	168,518,000	
特 別 会 計	公 債 管 理 ( 借 換 債 )		176,400,000	190,500,000
	公営住宅建設事業債	公 営 住 宅 建 設 費	2,226,000	
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	1,797,000	
		計	4,023,000	3,401,000
	公 営 企 業 債	清 水 港 等 港 湾 整 備 費	1,364,000	1,186,000
そ の 他	中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 金	94,392	405,963	
	合 計 (B)	181,881,392	195,492,963	
企 業 会 計	病院事業債	静 岡 が ん セ ン タ ー 医 療 機 器 整 備 費	720,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 整 備 費	653,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 研 究 所 整 備 費	37,000	
		計	1,410,000	1,298,000
	公 営 企 業 債	工 業 用 水 道 建 設 費	1,639,000	
水 道 建 設 費		445,000		
流 域 下 水 道 事 業 費		451,000		
	計	2,535,000	3,015,000	
	合 計 (C)	3,945,000	4,313,000	
総 合 計 ((A)+(B)+(C))			399,569,392	368,323,963

〔第11表〕県債現在高見込

(令和3年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	R3年4月1日 現在高	R3年度 償還額	R3年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R3年度末 残高見込	
<b>一 般 会 計</b>	<b>2,865,405</b>	<b>163,598</b>	<b>213,743</b>	<b>2,915,550</b>	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	176,400	176,400	0
	県 営 住 宅 事 業	21,253	2,532	4,023	22,744
	母子父子寡婦福祉資金	3,590	0	0	3,590
	中小企業高度化資金 貸付事業等	8,557	886	94	7,765
	清水港等港湾整備事業	26,613	2,049	1,364	25,928
	工業用水道事業	10,711	1,021	1,639	11,329
	水 道 事 業	12,963	1,037	445	12,371
	がんセンター事業	30,914	3,215	1,410	29,109
	流域下水道事業	6,868	888	451	6,431
<b>小 計</b>	<b>121,469</b>	<b>188,028</b>	<b>185,826</b>	<b>119,267</b>	
<b>合 計</b>	<b>2,986,874</b>	<b>351,626</b>	<b>399,569</b>	<b>3,034,817</b>	

## 8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 8 つの政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム」（計画期間：2018～2021 年度）に基づく取組を進めている。

### （１）取組方針

- 「現場に立脚した生産性の高い行政経営」
  - ・行政への理解と信頼の基礎となる「透明性」の向上に努めながら、「県民参画」を促進するとともに、民間・市町・地域との「連携・協働」に取り組む。
  - ・県全体の最適化という視点を持って、「生産性」が高く、「健全性・継続性」を担保できる行政経営を進め、実効性の高い政策を推進する。

### （２）取組の柱

I	現場に立脚した施策の構築・推進
I-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 ①県政への関心を高める行政情報の提供 ②県政への信頼性の向上
I-2	県民参画の促進 ①県民のこえの把握と反映 ②県民参画による施策推進
I-3	民間・市町・地域との連携・協働 ①民間との協働による県民サービスの向上 ②広域連携による地域課題の解決 ③規制改革の推進
II	生産性の高い持続可能な行財政運営
II-1	最適な組織運営と人材の活性化 ①政策の推進に向けた体制整備 ②働きがいを生み出す働き方改革の推進 ③人材育成の推進
II-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 ①将来にわたって安心な財政運営の堅持 ②県有資産の最適化 ③最適かつ効果的な事業執行
II-3	I C T等の革新的技術の利活用による業務革新 ①新世代 I C T等の導入・利活用の推進

### （３）指標一覧

#### ア 成果指標

柱	指 標	基準値	2021 年度目標
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548 件	14,000 件
I-2	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	100%
I-3	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	75%
I-3	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計 21 件	累計 26 件
II-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,140,294 時間	期間中毎年度前年度以下
II-1	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	95%以上
II-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△205 億円	0 億円
II-2	通常債残高	1 兆 6,100 億円	上限 1 兆 6,000 億円程度
II-2	実質公債費比率	13.5%	18%未満
II-2	将来負担比率	228.0%	400%未満
II-3	I C Tを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	期間中累計 20 件以上

## イ 進捗評価指標

柱	指 標	2016 年度実績	2021 年度目標
I-1①	県ホームページへのアクセス件数	9,012 万件	9,800 万件
I-1①	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	575 面	850 面
I-1①	県政広報の理解度 ※県民だより ※TV・ラジオ・県 HP・SNS	44.8% 15.1%	60% 30%
I-1①	SNS の定期読者数	17,590 人	70,000 人
I-1①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	926,000 件
I-1②	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断されなかった割合（件数））	99.4%（3 件）	100%（0 件）
I-2①	県に意見要望がある人のうち、伝えた人の割合	21.4%	30%
I-2①	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965 回	2,000 回
I-2②	“ふじのくに”づくりサポーターの登録数	(2013~2018 年 2 月) 累計 327 人	累計 500 人
I-2②	パブリックコメント 1 件あたりのホームページ閲覧件数	(2014~2016 年度平均) 202 件	300 件以上
I-3①	県と NPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,422 件	3,850 件
I-3①	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が 80%以上の施設数の割合	92.7%	100%
I-3①	指定管理者制度導入施設における利用者数	766 万人	900 万人
I-3①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	926,000 件
I-3①	県が主催・共催または発案により実施した ICT に関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	—	毎年度 7 件
I-3①	3 次元点群データを活用して開発されたサービス数	—	5 件
I-3①	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	—	毎年度 8 件
I-3②	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	(2014~2017 年度) 32 テーマ	(2018~2021 年度) 32 テーマ以上
I-3②	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	(2017 年度) 254 件	(2018~2021 年度) 累計 800 件
I-3②	公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	(2017 年度) 県及び 28 市町	県及び全市町
I-3②	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2015~2016 年度) 累計 21 件	(2018~2021 年度) 累計 40 件
I-3③	規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	(2016 年度) 5 件	(2016~2021 年度) 累計 30 件以上
I-3③	規制改革提案窓口の設置数	(2017 年度) 県・20 市町	県・全市町
II-1①	職員に占める管理職の割合	(2017 年 4 月 1 日) 10.3%	(2022 年 4 月 1 日) 10%程度
II-1②	時間外勤務時間が 360 時間を超える職員数（時間外上限時間の特例を除く）	—	期間中毎年度 0 人
II-1②	職場に活気があると感じている職員の割合	(2017 年度) 82.7%	90%以上
II-1②	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	(2017 年度) 65.3%	80%以上
II-1②	職員の育児休業取得率	男性：15.1% 女性：100%	男性：25% 女性：100%
II-1③	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	75%以上
II-1③	管理職に占める女性職員の割合	9.7%	15%
II-2①	個人県民税収入率	94.9%	97.5%
II-2①	県有財産売却実績額	(2013~2017 年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022 年度) 55 億 6 千万円
II-2①	自動車税（種別割）収入率	98.7%	99.3%
II-2①	納税におけるクレジットカード利用件数	36,022 件	59,000 件
II-2②	県有財産売却実績額	(2013~2017 年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022 年度) 55 億 6 千万円
II-2②	現有資産総延床面積	398 万㎡	398 万㎡以下
II-2②	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11 施設	27 施設
II-2③	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	100%
II-2③	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2014~2017 年度平均) 17,100 件	毎年度 17,100 件以上
II-3①	県民等による電子申請システム利用件数	46,542 件	70,000 件
II-3①	オンラインで利用可能な手続数	200 件	960 件

## 9 令和3年度当初予算の補正の状況

### (1) 予算編成の基本方針（令和3年度補正予算）

令和3年度補正予算は、国の「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を踏まえた、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用の閣議決定を受け、新たに予算措置が必要な経費について、知事専決処分として対応しました。

〔第12表〕令和3年度補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	3月補正 (専決：R3.3.30)	累 計
一般会計	1,309,400	2,330	1,311,730
特別会計	798,794	—	798,794
企業会計	80,911	—	80,911
合 計	2,189,105	2,330	2,191,435

### (2) 内容

#### 1 生活福祉資金貸付推進事業費助成

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少した世帯に対する緊急かつ一時的な貸付金の申請期限延長に伴い、貸付原資を静岡県社会福祉協議会に助成

#### 2 ひとり親家庭対策総合支援事業費

- 低所得のひとり親世帯に対して生活の支援を行うため、特別給付金を支給

## 第2 令和2年度予算のあらまし

### 1 令和2年度下半期の補正予算の状況

〔第13表〕 令和2年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	2年度最終 予算額
一 般 会 計		1,400,954	1,038	21,412	1,423,404
特 別 会 計	公 債 管 理	468,467		△1,264	467,203
	自動車税等証紙徴収事務	3,244		△733	2,511
	県 営 住 宅 事 業	13,162		△3,164	9,998
	母子父子寡婦福祉資金	526		△44	482
	心身障害者扶養共済事業	656		△5	651
	国民健康保険事業	325,453		12,820	338,273
	中小企業高度化資金等 貸付事業	1,660		△721	939
	林業改善資金	354		△118	236
	沿岸漁業改善資金	177		△11	166
	清水港等港湾整備事業	5,254		△258	4,996
物品調達事務等	2,853		△792	2,061	
合 計		2,222,760	1,038	27,122	2,250,920

〔第14表〕令和2年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	令和2年度				令和元年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	R2年度	R元年度
								最終	最終
県	472,400	0	△ 20,600	451,800	470,000	△ 18,200	96.1	31.7	38.3
地方消費税清算金(自)	172,790	0	△ 9,512	163,278	133,816	29,462	122.0	11.5	10.9
地方譲与税(依)	64,600	0	△ 9,300	55,300	63,200	△ 7,900	87.5	3.9	5.2
地方特例交付金(自)	2,273	0	247	2,520	5,078	△ 2,558	49.6	0.2	0.4
地方交付税(自)	151,500	0	5,258	156,758	144,935	11,823	108.2	11.0	11.8
臨時財政対策債、猶予特例債及び減収補填債(特例分)	77,155	0	27,585	104,740	78,810	25,930	132.9	7.3	6.4
交通安全対策特別交付金(自)	1,000	0	100	1,100	1,000	100	110.0	0.1	0.1
繰越金(自)	3,244	36	1,896	5,176	4,978	198	104.0	0.4	0.4
その他(自・他)	24,218	0	△ 5,793	18,425	26,858	△ 8,433	68.6	1.3	2.2
小計	969,180	36	△ 10,119	959,097	928,675	30,422	103.3	67.4	75.7
分担金及び負担金(自)	3,884	0	681	4,565	4,921	△ 356	92.8	0.3	0.4
使用料及び手数料(自)	13,667	0	△ 575	13,092	13,772	△ 680	95.1	0.9	1.1
国庫支出金(依)	258,796	666	13,035	272,497	131,023	141,474	208.0	19.1	10.7
財産収入(自)	899	0	△ 5	894	935	△ 41	95.6	0.1	0.1
寄附金(自)	267	67	885	1,219	119	1,100	1,024.4	0.1	0.0
諸収入(自)	15,145	△ 3	△ 1,346	13,796	15,831	△ 2,035	87.1	1.0	1.3
繰入金(自)	32,502	307	△ 7,056	25,753	25,890	△ 137	99.5	1.8	2.1
県債(依)	106,614	△ 35	25,912	132,491	105,558	26,933	125.5	9.3	8.6
小計	431,774	1,002	31,531	464,307	298,049	166,258	155.8	32.6	24.3
計	1,400,954	1,038	21,412	1,423,404	1,226,724	196,680	116.0	100.0	100.0
自主財源	739,015	407	△ 41,428	697,994	697,110	884	100.1	49.0	56.8
依存財源	661,939	631	62,840	725,410	529,614	195,796	137.0	51.0	43.2

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。



その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	令和2年度				令和元年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R2年度 最終	R元年度 最終
1 議 会 費	1,852	0	△ 21	1,831	1,957	△ 126	93.6	0.1	0.2
2 知事直轄組織費	3,336	57	2,808	6,201	5,763	438	107.6	0.4	0.5
3 危機管理費	10,787	0	△ 43	10,744	7,312	3,432	146.9	0.8	0.6
4 経営管理費	34,124	6	2,161	36,291	40,731	△ 4,440	89.1	2.6	3.3
5 くらし・環境費	9,618	0	△ 761	8,857	12,785	△ 3,928	69.3	0.6	1.1
6 スポーツ・文化観光費	15,179	158	△ 674	14,663	13,722	941	106.9	1.0	1.1
7 健康福祉費	322,508	890	1,087	324,485	231,767	92,718	140.0	22.8	18.9
8 経済産業費	119,590	△ 82	△ 2,394	117,114	82,506	34,608	141.9	8.2	6.7
9 交通基盤費	124,250	△ 4	44,835	169,081	144,988	24,093	116.6	11.9	11.8
10 警察費	82,403	△ 1	△ 1,131	81,271	79,766	1,505	101.9	5.7	6.5
11 教育費	251,706	0	△ 2,415	249,291	237,060	12,231	105.2	17.5	19.3
12 災害対策費	16,433	14	△ 7,674	8,773	10,317	△ 1,544	85.0	0.6	0.9
13 公債費	185,547	0	△ 1,109	184,438	183,207	1,231	100.7	13.0	14.9
14 諸支税金	221,321	0	△ 13,257	208,064	174,543	33,521	119.2	14.6	14.2
15 予備費	2,300	0	0	2,300	300	2,000	766.7	0.2	0.0
合 計	1,400,954	1,038	21,412	1,423,404	1,226,724	196,680	116.0	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

## 2 令和3年度への繰越予算

〔第15表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
繰越実績 (A)	34,673	48,778 (80)	48,424 (132)	58,503 (1,348)	74,057 (799)	126,231
最終予算額 (B)	1,215,051	1,225,853	1,228,375	1,200,892	1,226,724	1,423,404
(A)／(B)	2.9	4.0	3.9	4.9	6.0	8.9

(注)繰越実績(A)欄は、H27～R元年度が繰越額、R2年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、( )書は事故繰越額で内書である。

### memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

### 3 県債の状況

〔第16表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	R 2 年 4月1日 現在高	R 2 年度中増減見込額								R 2 年度末 残高 見込
		当初予算	R 元 年 か 繰	4 月 補 正 予 算	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算	元金償還額	
一 般 会 計	2,757,105	168,518	31,928	404	221	14,626	△ 35	53,497	△ 160,859	2,865,405
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	20,916	3,401	—	—	—	—	△ 1,414	△ 1,650	21,253
	母子父子寡婦	3,590	—	—	—	—	—	—	—	3,590
	中 小 企 業	8,723	406	—	—	—	—	△ 242	△ 330	8,557
	清水港等整備	27,444	1,186	145	—	—	—	△ 143	△ 2,019	26,613
	工業用水道	9,033	2,225	687	—	—	—	△ 277	△ 957	10,711
	水 道	13,182	487	280	—	—	—	—	△ 986	12,963
	がんセンター	32,469	1,298	975	—	—	—	163	△ 3,991	30,914
	流域下水道	7,765	303	81	—	—	—	66	△ 1,347	6,868
	小 計	123,122	9,306	2,168	—	—	—	—	△ 1,847	△ 11,280
合 計	2,880,227	177,824	34,096	404	221	14,626	△ 35	51,650	△ 172,139	2,986,874

### 第3 令和2年度下半期の収支の状況

#### 1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 85.4%（前年同期比0.9ポイントの減）

支出 81.2%（前年同期比2.6ポイントの減）

〔第17表〕令和2年度一般会計収支状況（令和3年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	2年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔 2.10.1 3.3.31 〕	収入済額 (2年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	元年度
1 県 税	451,800	200,834	434,808	96.2	96.2
2 地方消費税清算金	163,278	70,763	163,279	100.0	100.0
3 地方譲与税	55,300	39,939	55,429	100.2	99.9
4 地方特例交付金	2,520	0	2,520	100.0	89.5
5 地方交付税	156,758	42,817	156,943	100.1	100.7
6 交通安全対策特別交付金	1,100	586	1,214	110.4	110.2
7 分担金及び負担金	4,568	3,827	3,833	83.9	82.2
8 使用料及び手数料	15,960	9,303	15,908	99.7	99.2
9 国庫支出金	307,411	156,657	223,425	72.7	69.2
10 財産収入	2,733	1,752	2,953	108.0	92.2
11 寄附金	1,225	118	1,227	100.2	96.7
12 繰入金	31,298	1,407	1,484	4.7	17.9
13 繰越金	12,132	0	12,132	100.0	100.0
14 諸収入	22,219	12,914	20,225	91.0	88.6
15 県債	269,159	73,247	183,586	68.2	64.2
歳入計	1,497,461	614,164	1,278,966	85.4	86.3

（注）2年度予算現額(A)欄は、元年度からの繰越分を含む。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	2年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (2.10.1 3.3.31)	支出済額 (2年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	元年度
1 議 会 費	1,832	861	1,792	97.8	98.8
2 知事直轄組織費	6,202	3,734	5,146	83.0	87.4
3 危機管理費	11,344	4,587	6,905	60.9	42.7
4 経営管理費	36,313	13,351	25,748	70.9	82.2
5 暮らし・環境費	9,148	3,147	5,779	63.2	53.9
6 スポーツ・文化観光費	14,802	4,888	9,224	62.3	70.5
7 健康福祉費	327,166	188,385	271,095	82.9	88.2
8 経済産業費	132,649	59,056	84,774	63.9	63.5
9 交通基盤費	219,882	71,369	112,529	51.2	53.8
10 警 察 費	81,377	39,316	74,479	91.5	90.6
11 教 育 費	250,232	113,102	218,964	87.5	90.8
12 災 害 対 策 費	13,118	4,133	8,033	61.2	35.5
13 公 債 費	184,438	184,006	184,423	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	208,064	96,693	207,214	99.6	99.6
15 予 備 費	894	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,497,461	786,628	1,216,105	81.2	83.8

(注) 2年度予算現額(A)欄は、元年度からの繰越分を含む。

## 2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合  
 収 入 97.4%（前年同期比 1.8 ポイントの減）  
 支 出 93.1%（前年同期比 1.2 ポイントの減）

〔第 18 表〕 令和 2 年度特別会計収支状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	2 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (2. 10. 1 3. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (2. 10. 1 3. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	元年度			(C)／(A)	元年度
公 債 管 理	467, 203	342, 965	465, 685	99. 7	104. 3	255, 923	467, 202	99. 9	100. 0
自動車税等証紙徴収事務	2, 511	943	2, 127	84. 7	91. 4	991	2, 040	81. 2	89. 5
県 営 住 宅 事 業	9, 998	5, 172	7, 419	74. 2	62. 6	2, 867	8, 360	83. 6	90. 7
母子父子寡婦福祉資金	482	288	678	140. 7	115. 2	231	420	87. 1	89. 8
心身障害者扶養共済事業	651	444	649	99. 7	99. 8	438	645	99. 1	99. 1
国民健康保険事業	338, 273	155, 363	322, 910	95. 5	95. 3	157, 019	285, 606	84. 4	87. 7
中小企業高度化資金等 貸付事業	939	49	1, 043	111. 1	66. 1	251	730	77. 7	48. 1
林業改善資金	236	3	236	100. 0	100. 0	23	23	9. 7	7. 2
沿岸漁業改善資金	166	13	165	99. 4	108. 4	0	15	9. 0	37. 4
清水港等港湾整備事業	5, 374	1, 667	3, 958	73. 7	55. 1	2, 000	4, 225	78. 6	83. 6
物品調達事務等	2, 061	933	1, 339	65. 0	69. 2	927	1, 359	65. 9	70. 5
合 計	827, 894	507, 840	806, 209	97. 4	99. 2	420, 670	770, 625	93. 1	94. 3

（注） 2 年度予算現額 (A) 欄は、元年度からの繰越分を含む。

## 第4 県税の概要と県民負担のあらまし

### 1 令和2年度収入

県税最終予算額 4,518 億円（前年度決算比212億円の減）

令和2年度の県税収入の最終予算額を令和元年度決算額と比較すると、地方消費税が税率引き上げの影響により前年度を上回っているものの、法人二税が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う製造業を中心とした企業収益の落ち込みにより前年度を下回っていることなどから、県税全体では前年度比95.5%となっています。

[第19表]令和2年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	2 年 度				元年度 決算額 (E)	比 較	
	当初 予算額 (A)	9月 補正 予算額 (B)	2月 補正 予算額 (C)	最終 予算額 (D) [(A)+(B)+(C)]		当初 予算比 (D)/(A)	前年度比 (D)/(E)
法人県民税	11,693	△ 1,049	△ 127	10,517	17,907	89.9	58.7
法人事業税	127,632	△ 12,346	△ 7,357	107,929	126,136	84.6	85.6
法人二税計 A	139,325	△ 13,395	△ 7,484	118,446	144,043	85.0	82.2
個人県民税	120,667	0	1,519	122,186	121,136	101.3	100.9
利子割県民税	808	0	15	823	837	101.9	98.3
個人事業税	6,083	0	△ 46	6,037	5,956	99.2	101.4
地方消費税	106,341	0	△ 12,175	94,166	86,148	88.6	109.3
不動産取得税	10,708	0	△ 27	10,681	10,046	99.7	106.3
県たばこ税	3,752	0	9	3,761	3,849	100.2	97.7
ゴルフ場利用税	2,333	△ 235	△ 36	2,062	2,382	88.4	86.6
自動車取得税	0	0	0	0	3,473	—	皆減
軽油引取税	38,693	△ 670	△ 1,905	36,118	38,483	93.3	93.9
自動車税	57,008	△ 300	△ 469	56,239	55,348	98.7	101.6
鉱 区 税	4	0	0	4	4	100.0	100.0
核 燃 料 税	1,240	0	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩 獵 税	38	0	△ 2	36	39	94.7	92.3
(旧法)自動車取得税	0	0	1	1	0	皆増	皆増
法人二税以外計 B	347,675	△ 1,205	△ 13,116	333,354	328,941	95.9	101.3
県税総額 A+B	487,000	△ 14,600	△ 20,600	451,800	472,984	92.8	95.5

注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。

## 2 県民の租税負担

〔第 20 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	488,268	490,331	498,981	483,850	472,984
	市 町 村 税	629,817	630,902	638,016	671,303	676,339
	計	1,118,085	1,121,233	1,136,997	1,155,153	1,149,323
県 人 口 (千人) (B)		3,701	3,687	3,674	3,657	3,639
県 民 所 得 (億円) (C)		121,323	120,868	120,222	128,263	123,828
県 民 一 人 た 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	131,929	132,989	135,814	132,308	129,976
	市 町 村 税	170,175	171,115	173,657	183,567	185,858
	計	302,104	304,104	309,471	315,875	315,834
県 民 所 得 に 対 す 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	4.0	4.1	4.2	3.8	3.8
	市 町 村 税	5.2	5.2	5.3	5.2	5.5
	計	9.2	9.3	9.5	9.0	9.3

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167
	国 民 所 得 (億円)	3,742,000	3,917,156	4,042,000	4,042,000	4,012,870
	収 入 額 (億円)	601,872	589,563	594,215	594,215	621,751
	国民一人当たり租税負担額 (円)	473,505	464,468	468,971	468,971	492,800
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	16.1	15.1	14.7	14.7	15.5

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	25.3	24.4	24.2	23.7	24.8
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、27 年度は国勢調査による。  
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算 (速報)」による。  
 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年 10 月 1 日現在の数値であり、27 年度は国勢調査による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。





## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約1.6万㎡の減少

建物 約500㎡の増加

〔第20表〕令和2年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	日本平観光施設	△9,595.62	用途廃止、売払い
		県営住宅安倍口団地	△3,809.24	用途廃止、譲与
		大仁警察署予定地	5,858.28	買入れ
	普通財産	磐田公舎	△3,500.37	売払い
		小鹿職員公舎	△3,075.59	売払い
建物	行政財産	清水技術専門校	9,897.08	新築
		東部特別支援学校跡地	7,821.20	新築
		湖西警察署	3,635.71	新築
		農林環境専門職大学	3,503.94	新築
	普通財産	富士山麓山の村元施設	△7,182.21	撤去
		安倍口団地ほか県営住宅元施設 全2件	△7,006.19	撤去

### memo 用語解説

用語	解説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 ( 延 面 積 )		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	354,372	8,898	186,834	195,732
		そ の 他 の 施 設	2,917,732	4,326	327,632	331,958
		計	3,294,152	13,224	606,210	619,434
	公 共 用 財 産	学 校	4,583,081	8,189	1,480,875	1,489,064
		公 営 住 宅	1,286,182	1,428	940,148	941,576
		公 園	6,973,738	10,493	203,865	214,358
		そ の 他 の 施 設	8,276,596	11,439	370,850	382,289
		計	21,119,597	31,549	2,995,738	3,027,287
		山 林	21,943,612	1,123	247	1,370
	合 計	<b>46,357,361</b>	<b>45,896</b>	<b>3,602,195</b>	<b>3,648,091</b>	
普 通 財 産	公 舎	223,932	4,602	172,691	177,293	
	公 舎 以 外	730,340	574	47,122	47,696	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	<b>954,272</b>	<b>5,176</b>	<b>219,813</b>	<b>224,989</b>	
総 計			<b>47,311,633</b>	<b>51,072</b>	<b>3,822,008</b>	<b>3,873,080</b>
2 年 9 月 末 現 在 高			47,327,286	58,231	3,814,306	3,872,537
2 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 15,653	△ 7,159	7,702	543
3 年 3 月 末 現 在 高			47,311,633	51,072	3,822,008	3,873,080

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和3年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利
(個)	(m <sup>3</sup> )	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m <sup>2</sup> )	(百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,330	-	1,378	-	-	-	-	-
4,243	-	15,932	3	1	-	-	-
11,689	-	18,957	3	1	-	-	-
9,814	-	16,183	1	-	-	-	-
7,135	-	21,260	-	-	-	-	-
20,029	-	81,759	-	-	-	-	-
7,424	-	29,348	-	-	-	103,290	-
44,402	-	148,550	1	-	-	103,290	-
207	369,513	10	-	-	-	562,495	-
<b>56,298</b>	<b>369,513</b>	<b>167,517</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>665,785</b>	<b>-</b>
1,681	-	658	-	-	-	235	-
710	-	6,631	1	-	197	-	110,231
-	463,885	-	-	-	-	22,657,133	-
<b>2,391</b>	<b>463,885</b>	<b>7,289</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>197</b>	<b>22,657,368</b>	<b>110,231</b>
<b>58,689</b>	<b>833,398</b>	<b>174,806</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>197</b>	<b>23,323,153</b>	<b>110,231</b>
58,634	829,014	175,815	5	1	186	23,379,398	110,118
55	4,384	△ 1,009	0	0	11	△ 56,245	113
58,689	833,398	174,806	5	1	197	23,323,153	110,231

## 2 基金

下半期中（10月～3月）に507億9,100万円の増加  
令和3年3月末の現在高は、6,998億8,300万円

〔第22表〕基金の設置状況（令和3年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	R2年9月末現在	R3年3月末現在	R2年度下半期 増減
静岡県社会環境基盤整備資金	307	0	△ 307
新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	274	383	109
静岡県ふじのくにづくり推進基金	10,162	10,164	2
静岡県財政調整基金	8,923	8,925	2
静岡県県債管理基金	570,810	609,246	38,436
静岡県大規模地震災害対策基金	1,935	1,935	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	7,572	7,587	15
静岡県消費者行政活性化基金	1	0	△ 1
静岡県県営住宅管理基金	6,770	5,776	△ 994
静岡県地球環境保全等に関する基金	65	64	△ 1
静岡県ワールドカップ開催記念基金	1,138	1,132	△ 6
静岡県立美術博物館建設基金	1,521	1,511	△ 10
静岡県富士山後世継承基金	124	132	8
静岡県空港建設基金	3,432	3,432	0
静岡県災害救助基金	4,315	4,316	1
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	329	2,101	1,772
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	17	0	△ 17
静岡県地域医療介護総合確保基金	12,396	16,219	3,823
静岡県国民健康保険財政安定化基金	7,518	7,370	△ 148
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,868	3,687	△ 181
静岡県森の力再生基金	654	1,234	580

基金名	R2年9月末現在	R3年3月末現在	R2年度下半期 増減
静岡県農業構造改革支援基金	589	589	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	23	23	0
静岡県緑と水のふるさと基金	1,358	1,321	△ 37
静岡県森林環境整備促進基金	30	120	90
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,034	2,030	△ 4
静岡県森林整備地域活動支援基金	58	51	△ 7
静岡県津波対策施設等整備基金	242	1,244	1,002
ふじのくにグローバル人材育成基金	171	183	12
中小企業緊急金融支援基金	0	6,500	6,500
南アルプス環境保全基金	0	152	152
計	649,092	699,883	50,791

## 第6 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

#### (1) 令和3年度事業計画及び当初予算

##### ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和3年度は341事業所に、1日平均62万m<sup>3</sup>余の工業用水を給水することとしています。

〔第24表〕計画給水量

(単位：m<sup>3</sup>/日)

事業名	令和3年度当初	令和2年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,024	100,145	△121
富士川工業用水道	27,267	59,724	△32,457
東駿河湾工業用水道	369,996	365,204	4,792
静清工業用水道	51,482	51,937	△455
中遠工業用水道	34,376	42,566	△8,190
西遠工業用水道	30,362	36,086	△5,724
湖西工業用水道	16,356	16,349	7
計	629,863	672,011	△42,148

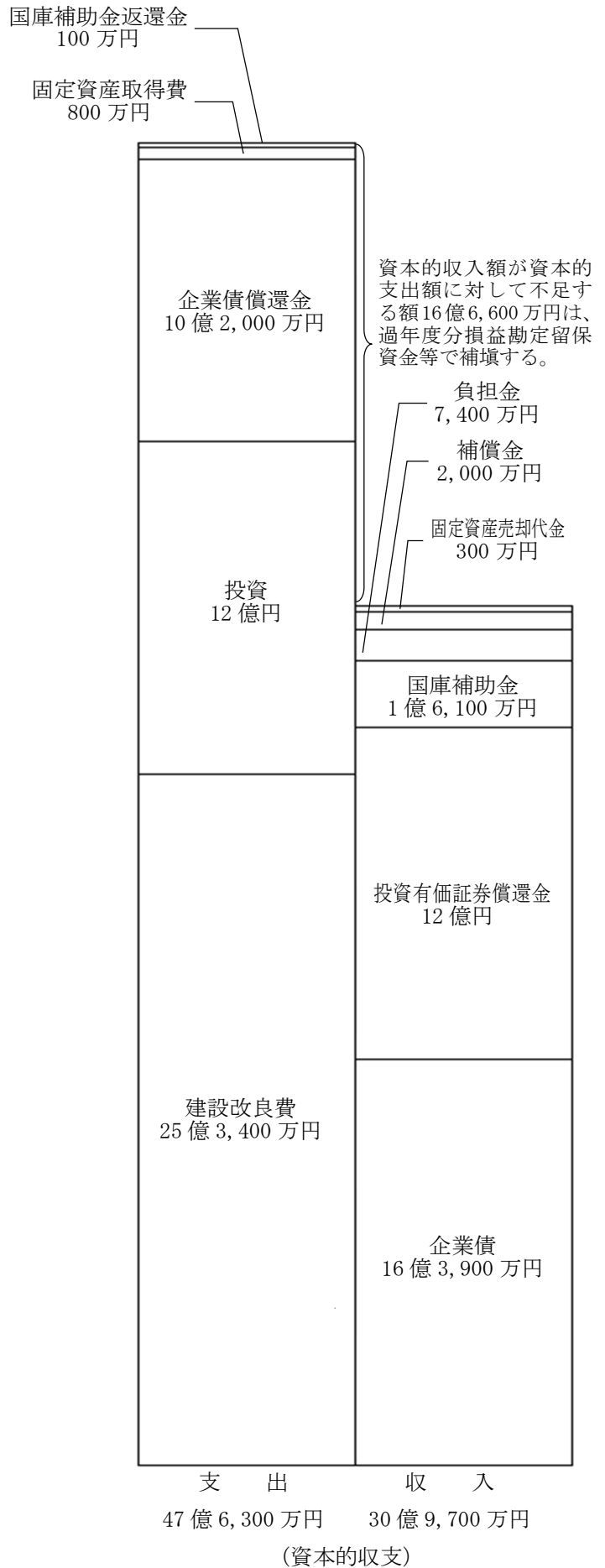
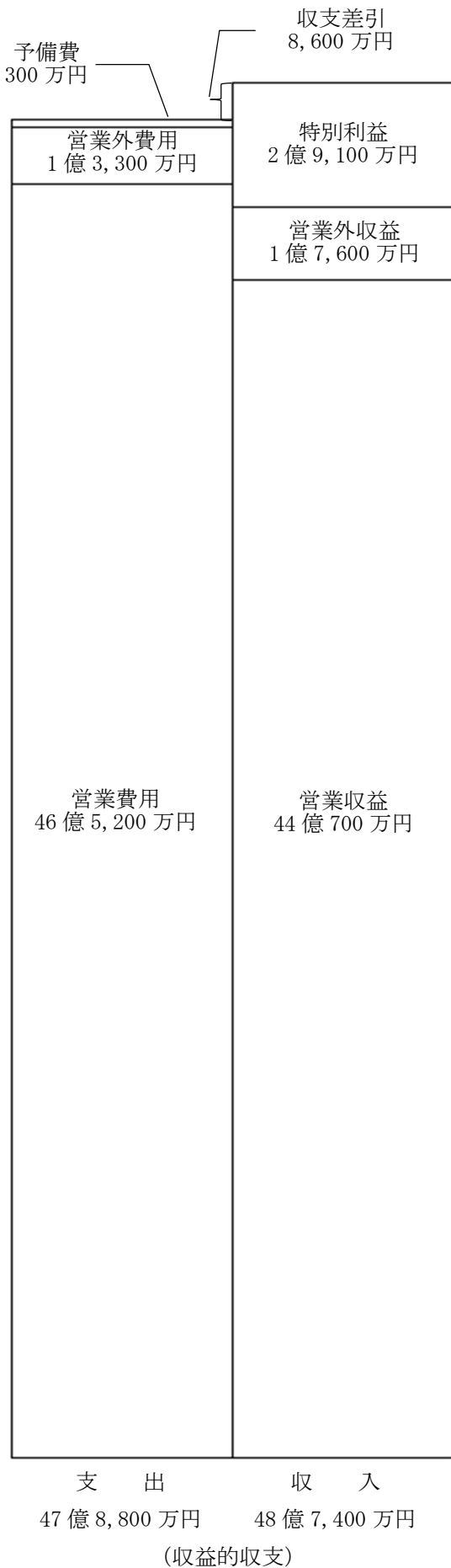
##### イ 当初予算

〔第25表〕令和3年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場中央処理装置改築工事	70
富士川工業用水道	舩島制水槽油検知器設置工事	20
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場サージタンク逆止弁改築工事等	747
静清工業用水道	三保線配水管布設替工事等	871
中遠工業用水道	磐田福田線配水管布設替工事等	285
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う負担金等	388
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う負担金等	153
計		2,534

〔第7図〕令和3年度当初予算の概要





〔第 26 表〕 令和 3 年度予定貸借対照表（令和 4 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	445 億 1,500 万円	固定負債	119 億 1,500 万円
流動資産	42 億 2,400 万円	流動負債	15 億 1,200 万円
		繰延収益	46 億 600 万円
		負債合計	<u>180 億 3,300 万円</u>
		資本の部	
		資本金	293 億 6,900 万円
		剰余金	13 億 3,700 万円
		資本合計	<u>307 億 600 万円</u>
資産合計	<u>487 億 3,900 万円</u>	負債資本合計	<u>487 億 3,900 万円</u>

(2) 令和2年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第27表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数(か所)			給水量(m <sup>3</sup> )		
	2年度末	2年 9月末	増減	2年度 下半期	2年度 上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,122,598	18,408,859	△286,261
富士川工業用水道	11	12	△1	6,645,917	14,351,587	△7,705,670
東駿河湾工業用水道	95	96	△1	66,914,467	68,089,890	△1,175,423
静清工業用水道	73	75	△2	9,341,661	9,406,736	△65,075
中遠工業用水道	57	57	0	7,702,028	7,817,056	△115,028
西遠工業用水道	78	78	0	6,232,824	6,424,323	△191,499
湖西工業用水道	21	21	0	2,992,877	2,981,157	11,720
計	339	343	△4	117,952,372	127,479,608	△9,527,236

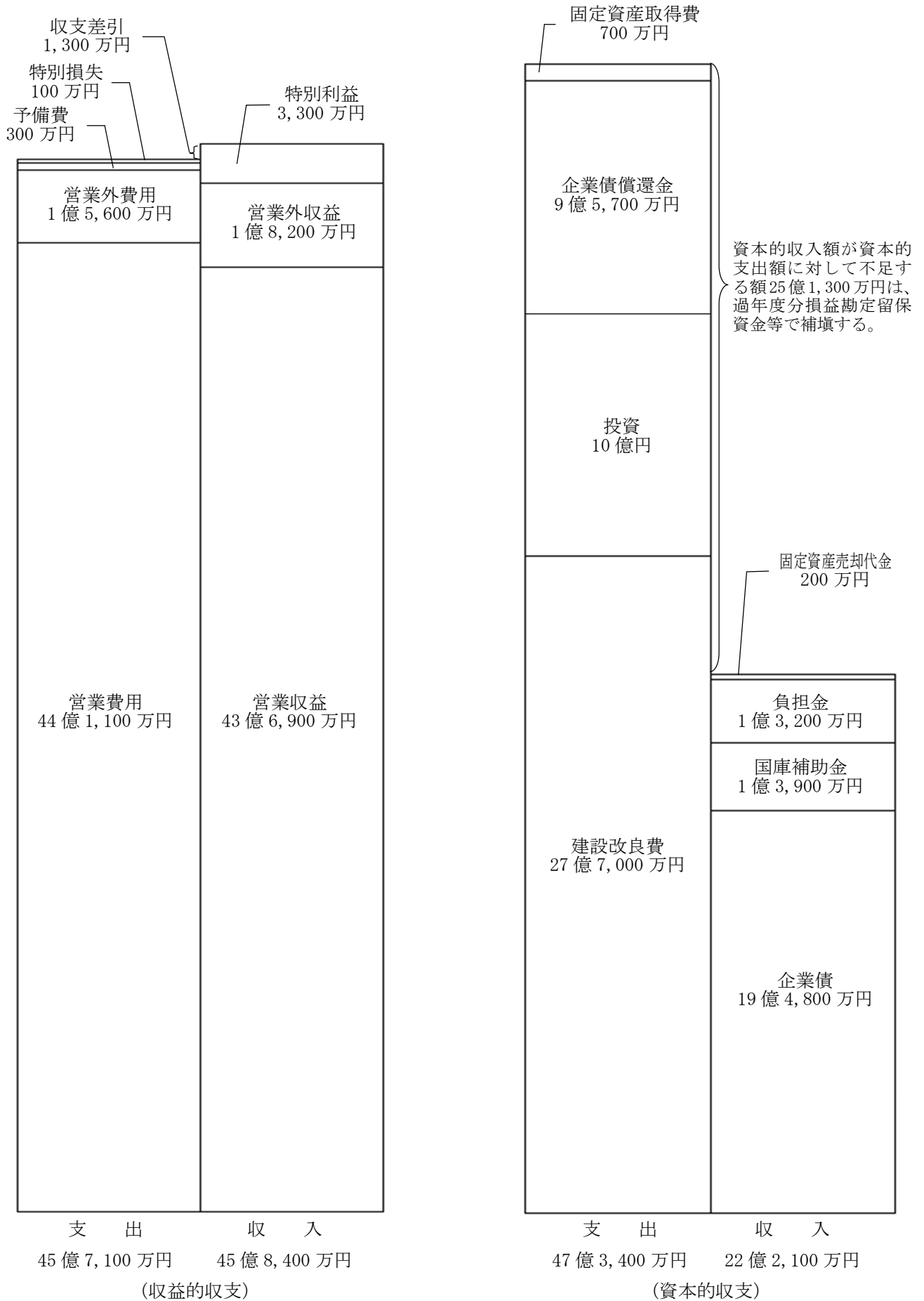
イ 補正予算

〔第28表〕令和2年度補正予算の状況

(△印減額)(単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	4,566	18	4,584
工業用水道事業費用	4,560	11	4,571
資本的収入	2,451	△230	2,221
資本的支出	5,262	△528	4,734

〔第8図〕令和2年度最終予算の概要



## 2 水道事業

### (1) 令和3年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和3年度は、10の市町に1日当たり平均約21万 $\text{m}^3$ の水道用水を供給することとしています。

〔第29表〕計画給水量

(単位： $\text{m}^3$ /日)

事業名	令和3年度当初	令和2年度当初	増減
駿豆水道	28,400	30,300	$\Delta 1,900$
榛南水道	15,200	15,200	0
遠州水道	165,000	164,200	800
計	208,600	209,700	$\Delta 1,100$

#### イ 当初予算

〔第30表〕令和3年度建設改良事業費予算

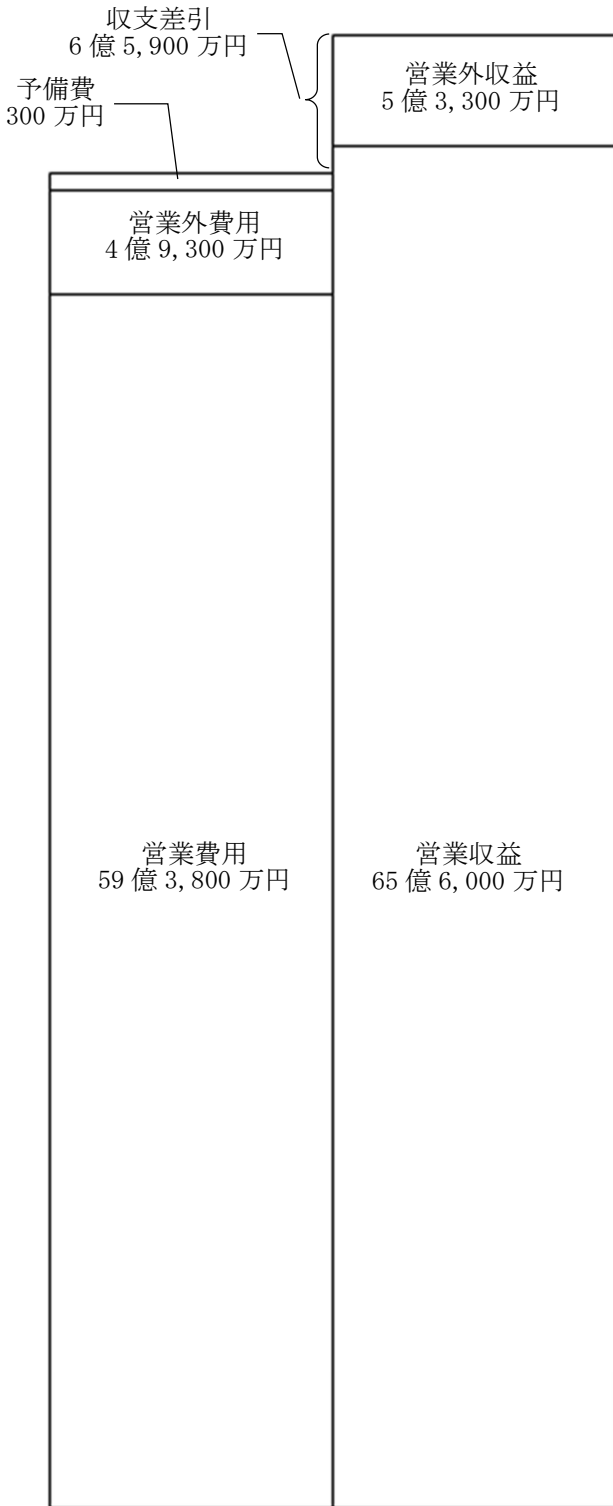
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	中央処理装置改築工事等	396
榛南水道	送水管布設替工事(御前崎工区)等	358
遠州水道	都田浄水場次亜塩注入設備更新工事等	1,412
計		2,166



遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕令和3年度当初予算の概要



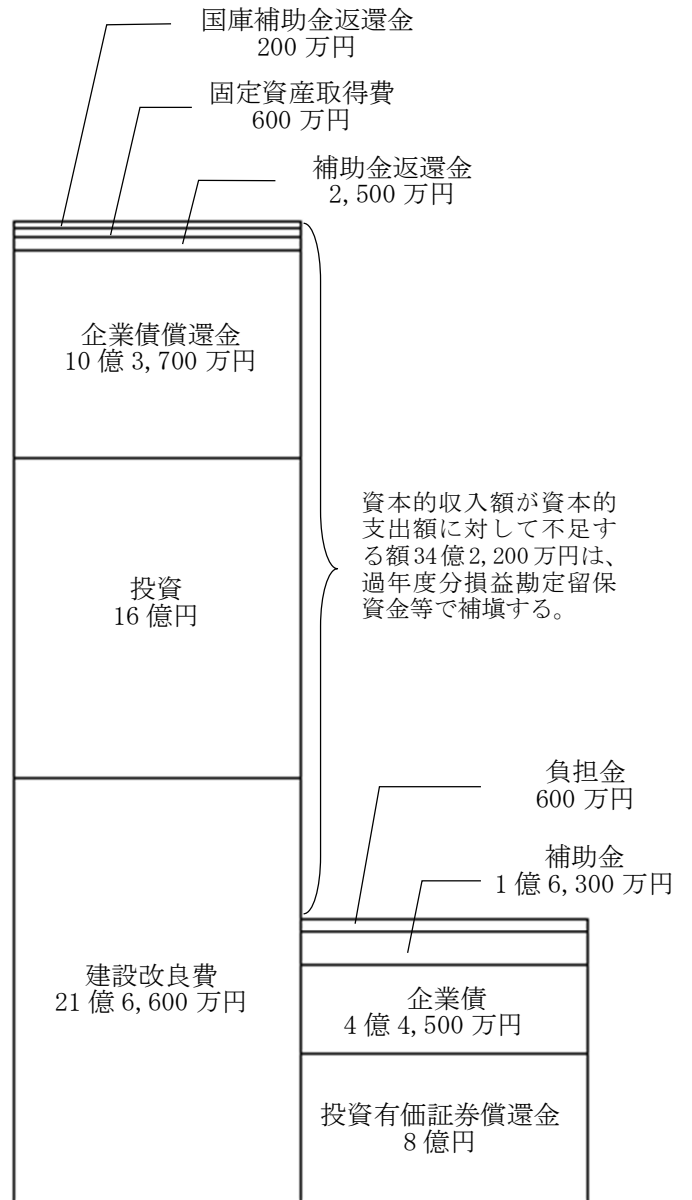
支 出

64億3,400万円

収 入

70億9,300万円

(収益的収支)



支 出

48億3,600万円

収 入

14億1,400万円

(資本的収支)

〔第 31 表〕 令和 3 年度予定貸借対照表（令和 4 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	686 億 7,700 万円	固定負債	135 億 9,800 万円
流動資産	53 億 4,600 万円	流動負債	16 億 2,200 万円
		繰延収益	131 億 1,500 万円
		負債合計	<u>283 億 3,500 万円</u>
		資本の部	
		資本金	427 億 8,200 万円
		剰余金	29 億 600 万円
		資本合計	<u>456 億 8,800 万円</u>
資産合計	<u>740 億 2,300 万円</u>	負債資本合計	<u>740 億 2,300 万円</u>

(2) 令和2年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第32表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	2年度末	2年 9月末	増減	2年度 下半期	2年度 上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	5,272,519	5,301,901	△29,382
榛南水道	2	2	0	2,712,120	2,790,960	△78,840
遠州水道	5	5	0	30,532,943	30,480,561	52,382
計	10	10	0	38,517,582	38,573,422	△55,840

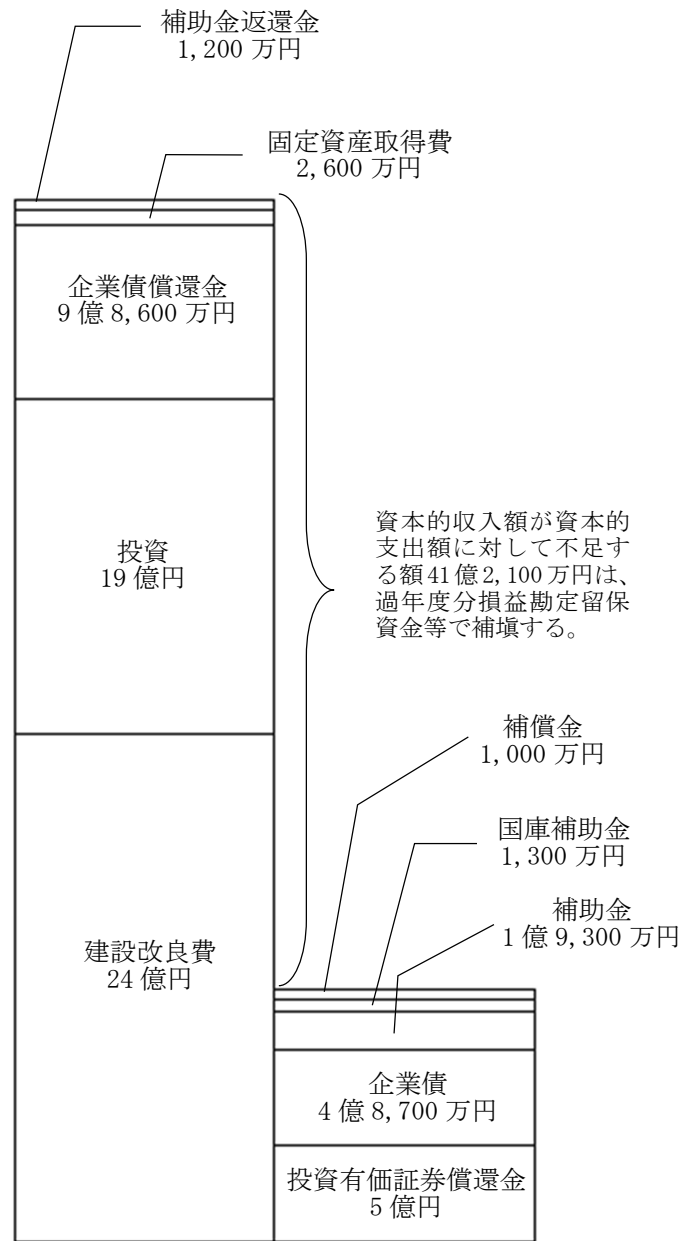
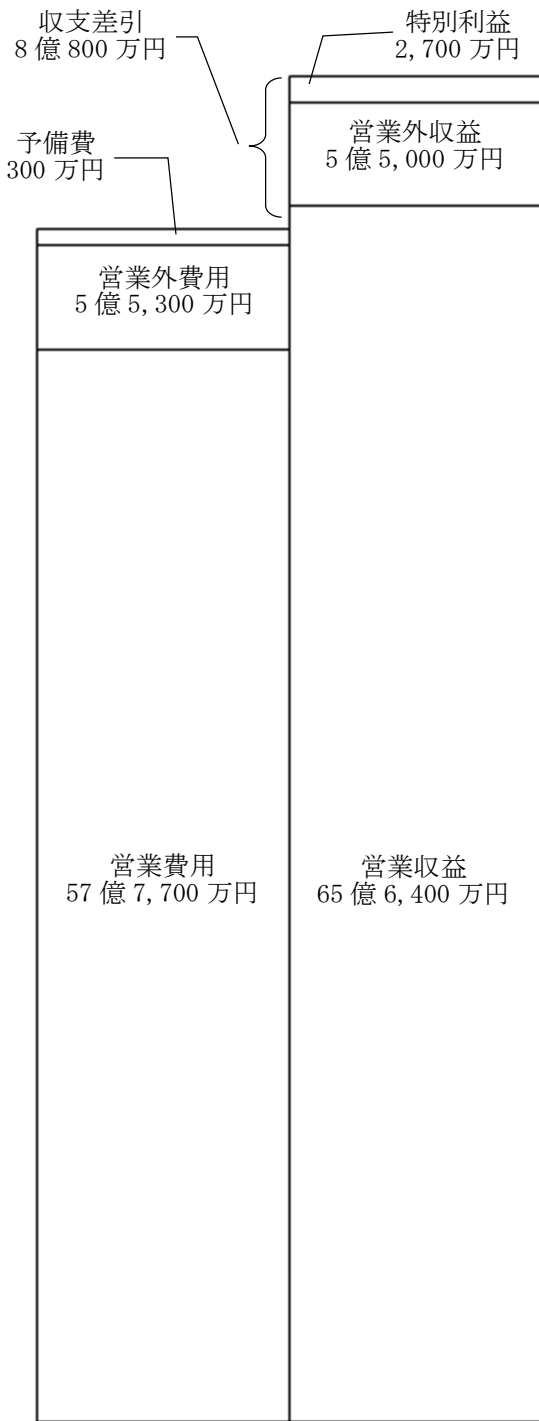
イ 補正予算

〔第33表〕令和2年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	7,091	50	7,141
水道事業費用	6,475	△142	6,333
資本的収入	1,187	16	1,203
資本的支出	5,491	△167	5,324

〔第10図〕令和2年度最終予算の概要



支 出                      収 入  
 63億3,300万円          71億4,100万円  
 (収益的収支)

支 出                      収 入  
 53億2,400万円          12億300万円  
 (資本的収支)



### 3 地域振興整備事業

#### (1) 令和3年度事業計画及び当初予算

##### ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和3年度は、セミ・オーダーメイド方式による藤枝高田工業団地、富士大淵工業団地等の造成事業とセミ・レディメイド方式による新たな開発候補地の詳細調査を実施します。

事業の計画面積は第34表のとおりです。

〔第34表〕令和3年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和3年度当初	令和2年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	0	137,000	△137,000
開 発 整 備	177,129	315,005	△137,876
開 発 土 地 供 給	119,934	68,771	51,163

##### イ 当初予算

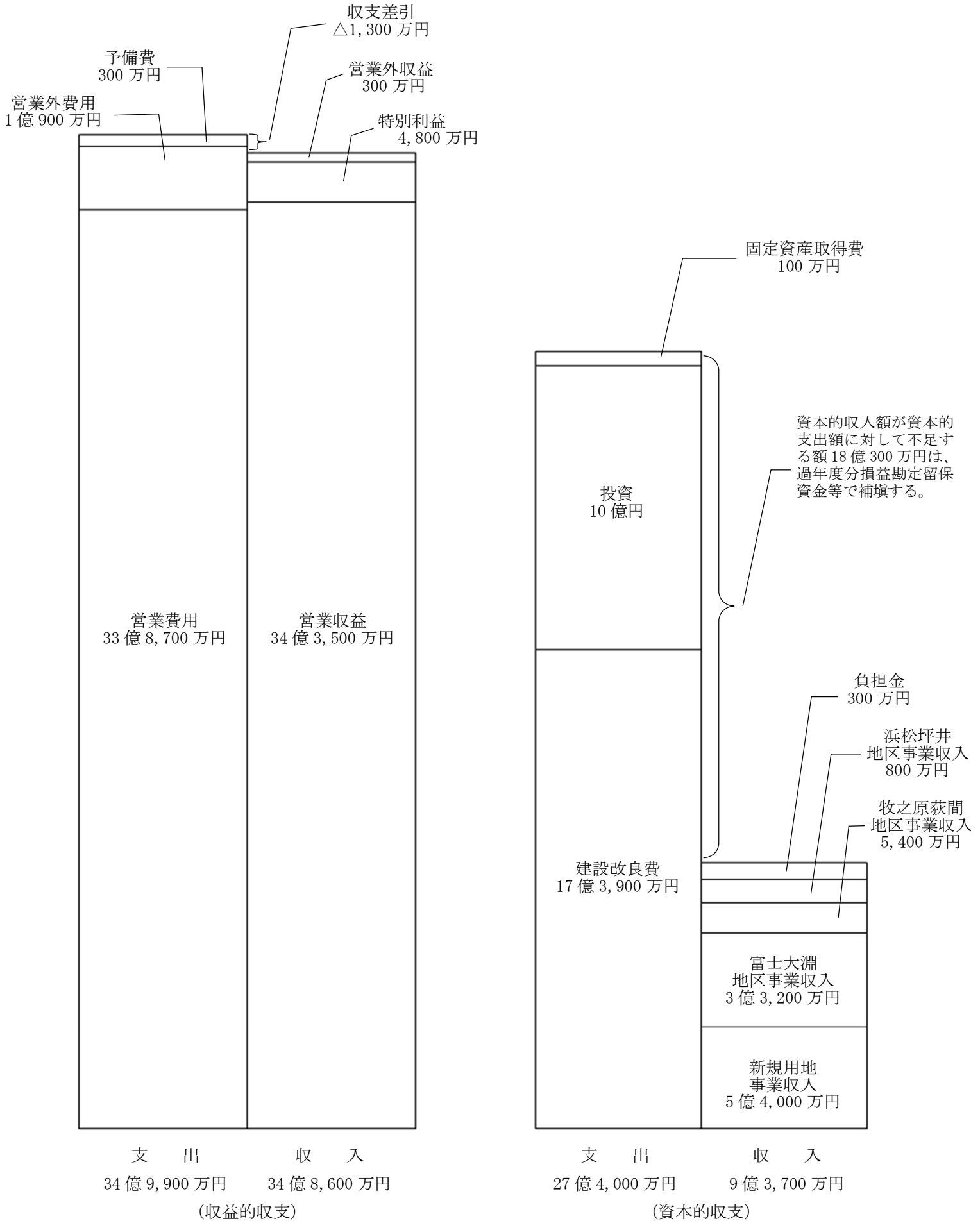
〔第35表〕令和3年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	1,689
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	50
計		1,739



〔第 11 図〕 令和 3 年度当初予算の概要



〔第 36 表〕 令和 3 年度予定貸借対照表（令和 4 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	10 億 300 万円	固定負債	1 億 5,400 万円
開発整備資産	21 億 5,200 万円	流動負債	25 億 1,400 万円
流動資産	67 億 5,900 万円		
		負債合計	<u>26 億 6,800 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△136 億 7,300 万円
		資本合計	<u>72 億 4,600 万円</u>
資産合計	<u>99 億 1,400 万円</u>	負債資本合計	<u>99 億 1,400 万円</u>

(2) 令和2年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第37表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
藤 枝 高 田	藤 枝 市 高 田	102,124
富 士 大 淵	富 士 市 大 淵	57,195
計		159,319

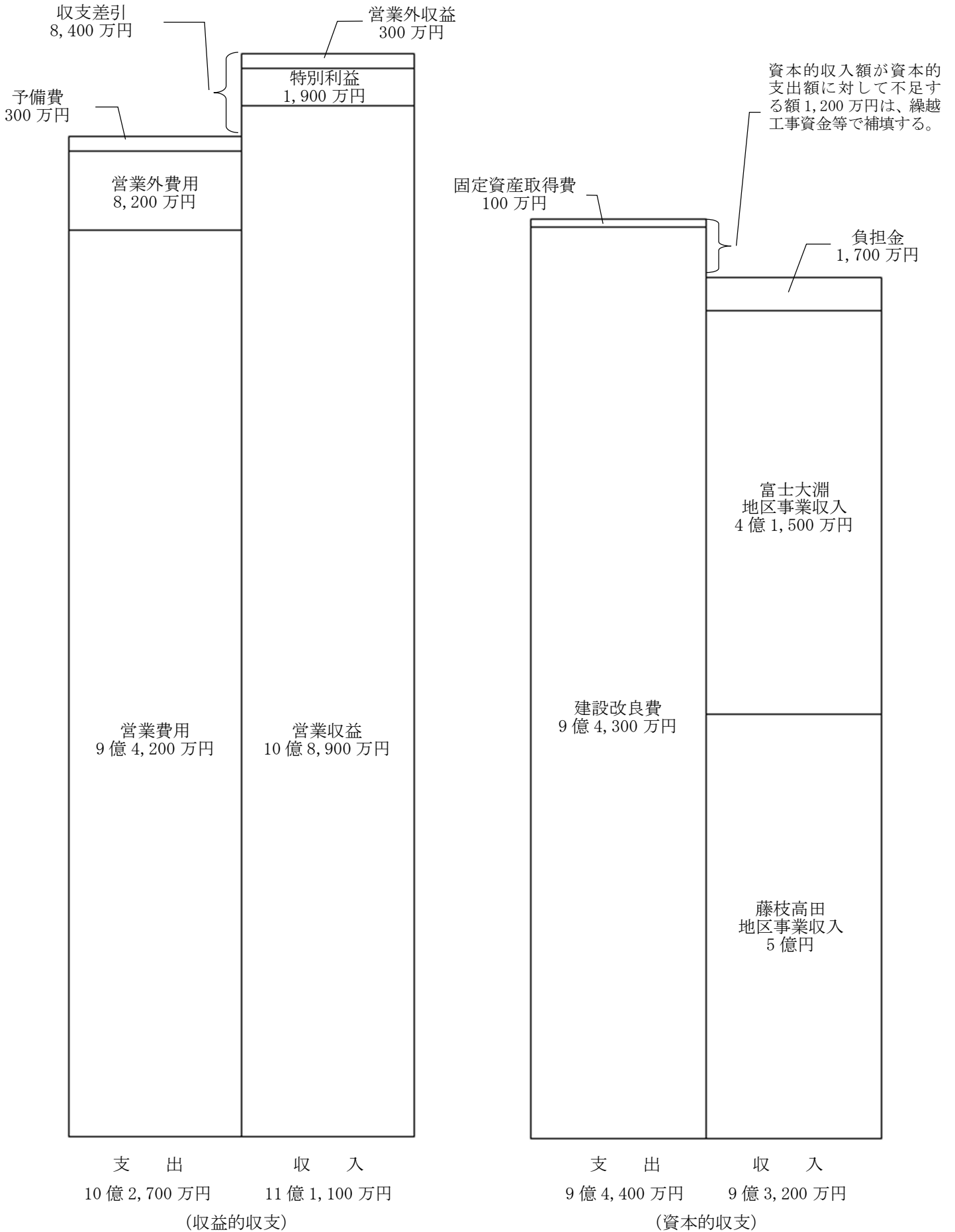
イ 補正予算

〔第38表〕令和2年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
開 発 整 備 事 業 収 益	1,191	△80	1,111
開 発 整 備 事 業 費 用	1,164	△137	1,027
資 本 的 収 入	2,653	△1,721	932
資 本 的 支 出	5,321	△4,377	944

〔第 12 図〕 令和 2 年度最終予算の概要



## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 令和3年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第39表〕 令和3年度事業計画

項 目		令和3年度当初	令和2年度当初	増減
病 床 数		615 床	615 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	197,538 人	202,027 人	△ 4,489 人
	外 来 患 者	300,080 人	301,806 人	△ 1,726 人

#### イ 当初予算

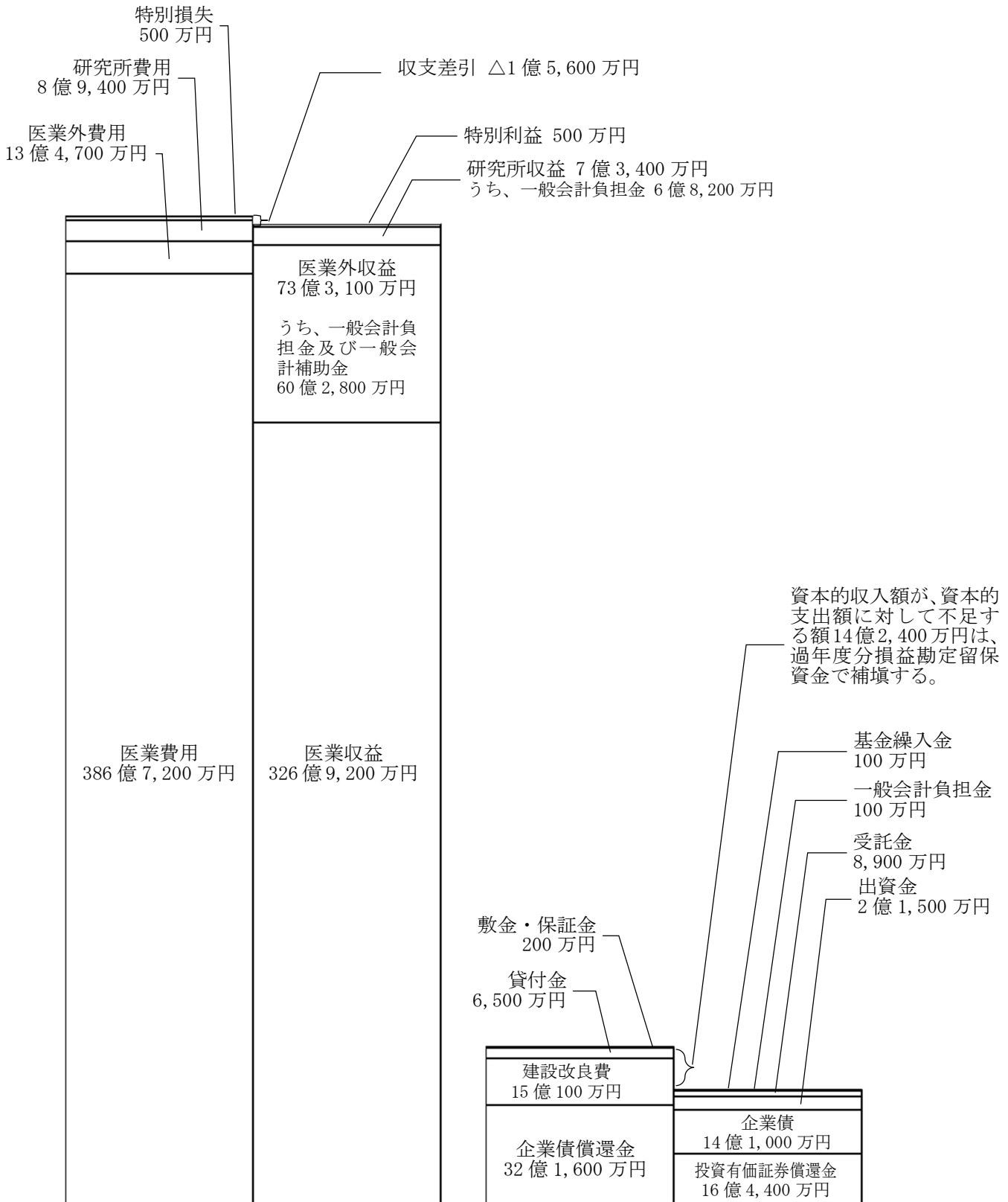
令和3年度においては、615床で運営を行います。本県がん対策の中核を担う高度専門医療機関として更なる診療体制の整備に努めるとともに、一層の診療収入の確保と経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕令和3年度当初予算の概要



支出 409億1,800万円  
収入 407億6,200万円  
(収益的収支)

支出 47億8,400万円  
収入 33億6,000万円  
(資本的収支)

※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 40 表〕 令和 3 年度予定貸借対照表 (令和 4 年 3 月 31 日)

資産の部		負債の部	
固定資産	313 億 535 万円	固定負債	276 億 9,015 万円
流動資産	147 億 7,574 万円	流動負債	67 億 7,785 万円
		繰延収益	41 億 6,149 万円
		負債合計	<u>386 億 2,949 万円</u>
		資本の部	
		資本金	115 億 8,485 万円
		剰余金	△ 41 億 3,325 万円
		資本合計	<u>74 億 5,160 万円</u>
資産合計	<u>460 億 8,109 万円</u>	負債資本合計	<u>460 億 8,109 万円</u>



(2) 令和2年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第41表〕令和2年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	91,346	91,859	183,205	159,590	168,190	327,780
1 日 平 均 患 者 数	499.2	504.7	501.9	1,308.1	1,390.0	1,348.9

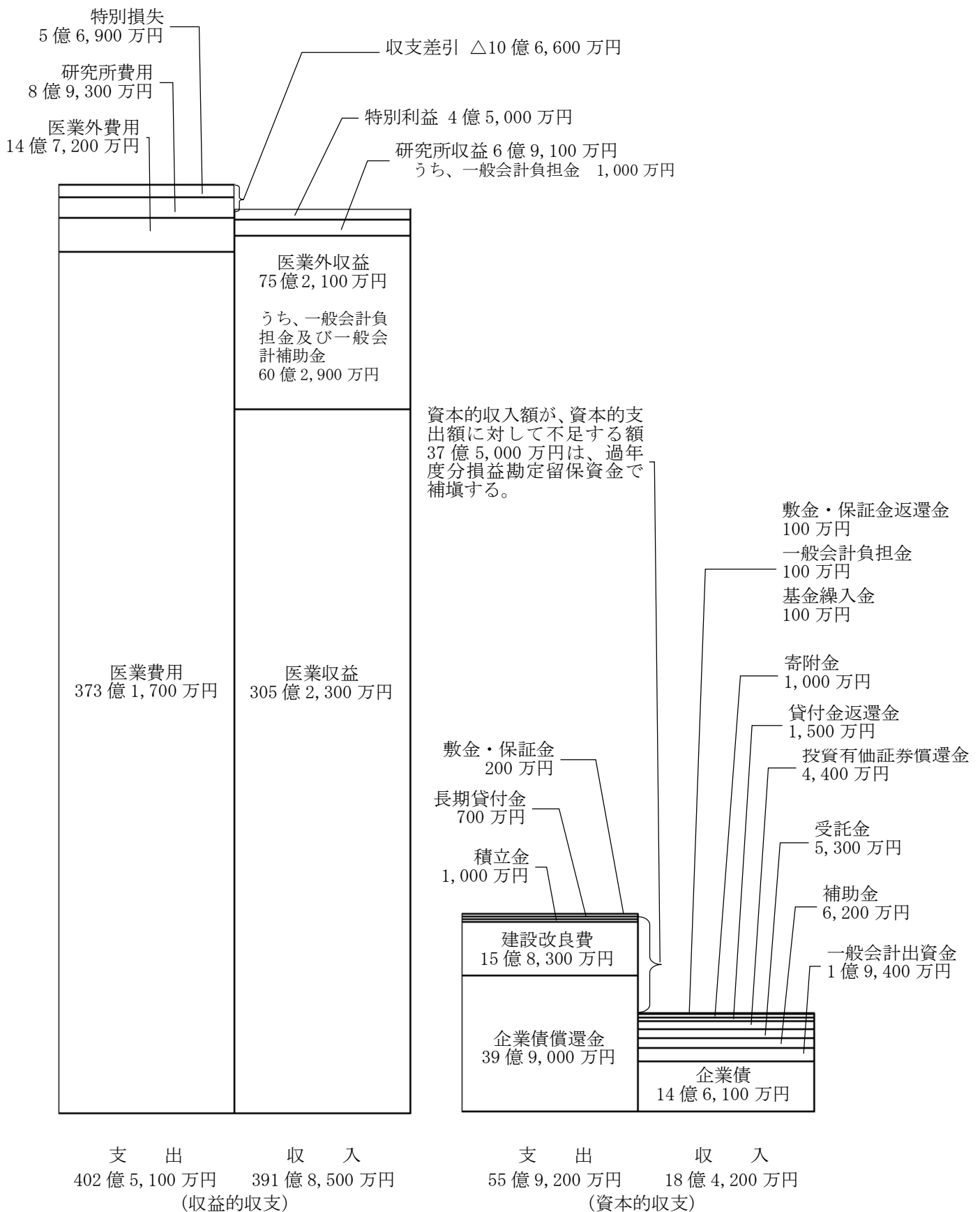
イ 補正予算

〔第42表〕令和2年度補正予算の状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	38,310	875	39,185
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	38,495	1,756	40,251
資 本 的 収 入	1,580	262	1,842
資 本 的 支 出	5,546	46	5,592

〔第 14 図〕 令和 2 年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

## 5 流域下水道事業

### (1) 令和3年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和3年度は、1日平均8万4千 $m^3$ 余の汚水を処理することとしています。

〔第43表〕計画処理水量

(単位： $m^3$ /日)

事業名	令和3年度当初
狩野川東部流域下水道	31,047
狩野川西部流域下水道	53,205
計	84,252

#### イ 当初予算

〔第44表〕令和3年度建設改良事業費予算

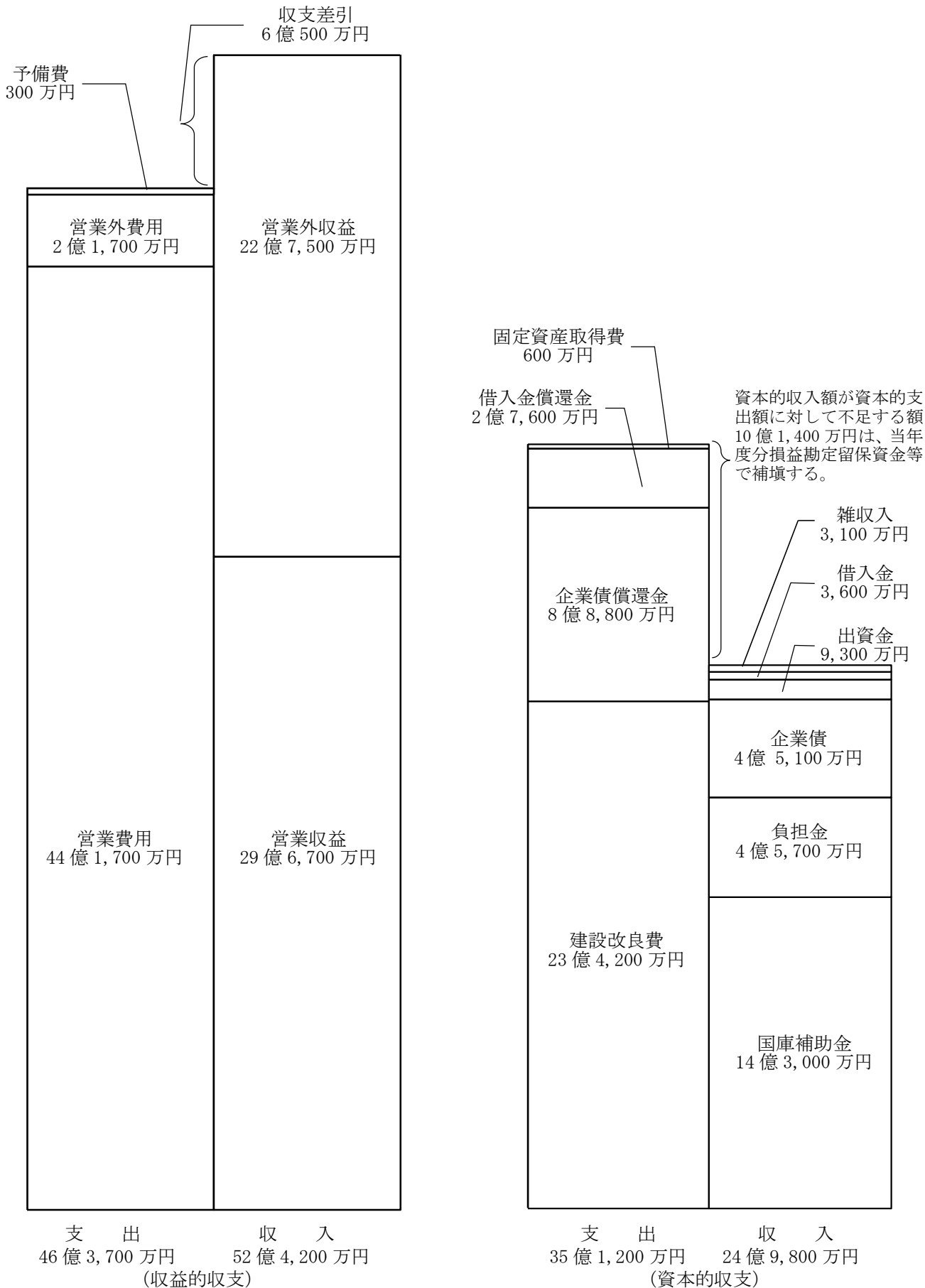
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	1,200
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター水処理棟設備更新工事等	1,142
計		2,342



狩野川西部浄化センター

〔第 15 図〕 令和 3 年度当初予算の概要



※出資金は地方公営企業法の規定に基づく、下水道事業にかかる建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 45 表〕 令和 3 年度予定貸借対照表（令和 4 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	561 億 5,400 万円	固定負債	58 億 7,700 万円
流動資産	15 億 9,000 万円	流動負債	9 億 1,800 万円
		繰延収益	384 億 5,000 万円
		負債合計	<u>452 億 4,500 万円</u>
		資本の部	
		資本金	40 億 400 万円
		剰余金	84 億 9,500 万円
		資本合計	<u>124 億 9,900 万円</u>
資産合計	<u>577 億 4,400 万円</u>	負債資本合計	<u>577 億 4,400 万円</u>

(2) 令和2年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第46表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m <sup>3</sup> )		
	令和2年度末	令和2年9月末	増減	令和2年度下半期	令和2年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	5,749,555	6,465,877	△716,322
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,142,627	10,218,333	△75,706
計	8	8	0	15,892,182	16,684,210	△792,028

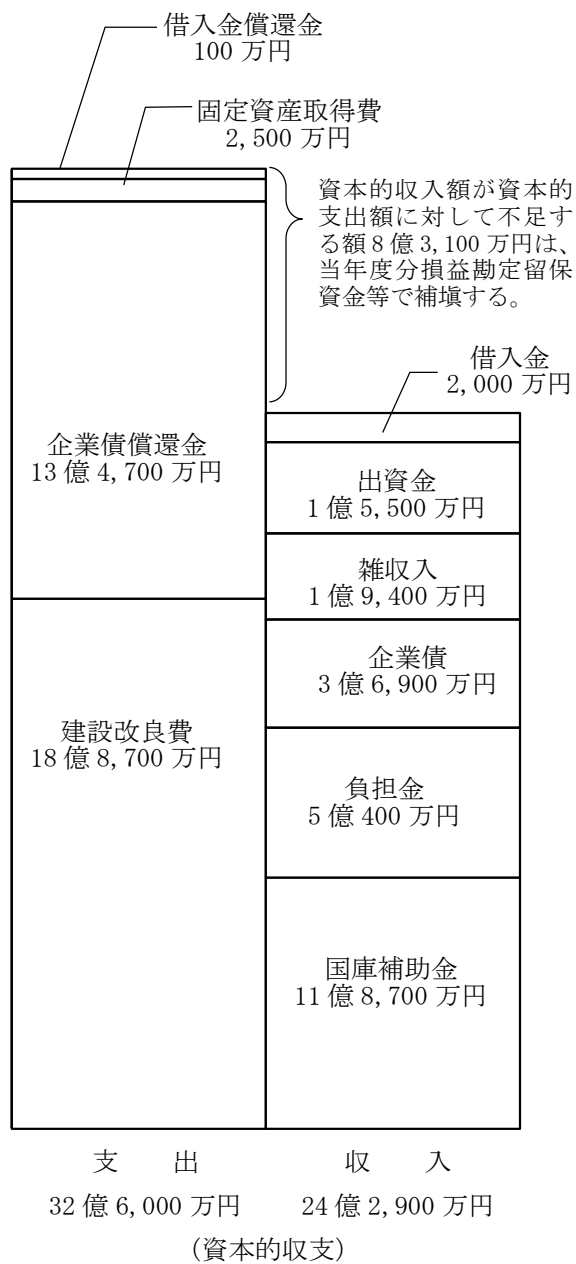
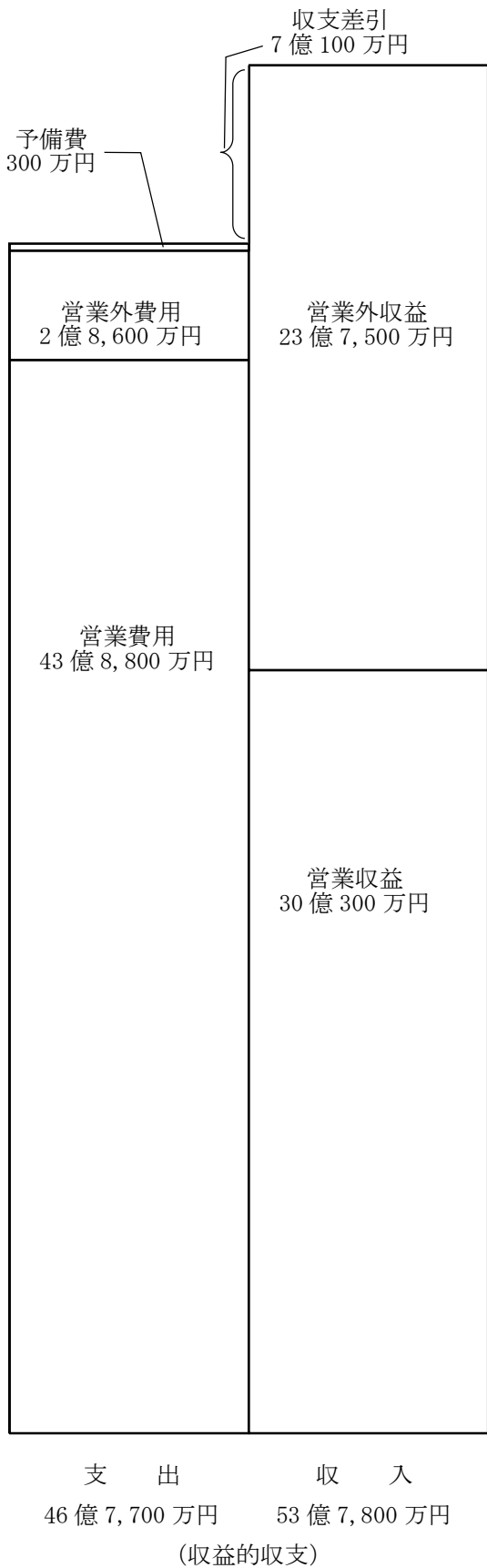
イ 補正予算

〔第47表〕令和2年度補正建設改良事業費予算

(単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
狩野川東部流域下水道	618	90	708
狩野川西部流域下水道	960	219	1,179
計	1,578	309	1,887

〔第 16 図〕 令和 2 年度最終予算の概要



※出資金は地方公営企業法の規定に基づく、下水道事業にかかる建設改良費についての一般会計からの繰入である。